

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2001年9月21日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて世界各国の株式および公社債へバランス運用を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	各ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 年金日本株式マザーファンド わが国の株式 年金日本債券マザーファンド わが国の公社債 インターナショナル株式マザーファンド 世界各国の株式 インターナショナル債券マザーファンド 日本を除く世界各国の公社債

当ファンドの運用方法 ■主として国内株式、国内債券、海外株式、海外債券へ分散投資を行う各マザーファンドへ投資を行うことにより、リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

基本資産配分

資産	国内株式	国内債券	海外株式	海外債券
投資対象マザーファンド	年金日本株式マザーファンド	年金日本債券マザーファンド	インターナショナル株式マザーファンド	インターナショナル債券マザーファンド
年金設計30	25%	60%	5%	10%
年金設計50	35%	40%	15%	10%
年金設計70	50%	20%	20%	10%

※資産配分は、基本資産配分より、原則としてそれぞれ±5%の範囲内で行います。

■インターナショナル株式マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をティー・ロウ・ブライズ、アソシエイツ・インクへ委託します。インターナショナル債券マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をティー・ロウ・ブライズ・インターナショナル・リミテッドへ委託します。

■実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

■各マザーファンドの運用は、各資産のベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。

組入制限 ■株式への実質投資割合は、下記の通りとします。
 年金設計30：取得時において信託財産の純資産総額の40%以内
 年金設計50：取得時において信託財産の純資産総額の60%以内
 年金設計70：取得時において信託財産の純資産総額の80%以内
 ■外貨建資産への実質投資割合は、下記の通りとします。
 年金設計30：取得時において信託財産の純資産総額の25%以内
 年金設計50：取得時において信託財産の純資産総額の35%以内
 年金設計70：取得時において信託財産の純資産総額の40%以内

年金日本株式マザーファンド

■株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。

■外貨建資産への投資は、行いません。

年金日本債券マザーファンド

■株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り、信託財産純資産総額の10%以内とします。

■外貨建資産への投資は、行いません。

インターナショナル株式マザーファンド

■株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。

■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

インターナショナル債券マザーファンド

■株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による取得に限り、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

分配方針 ■年1回（原則として毎年11月19日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。
 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

※本書では、各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにすることがあります。

大和住銀DC年金設計ファンド30：年金設計30
 大和住銀DC年金設計ファンド50：年金設計50
 大和住銀DC年金設計ファンド70：年金設計70

大和住銀DC年金設計ファンド30 大和住銀DC年金設計ファンド50 大和住銀DC年金設計ファンド70 【運用報告書(全体版)】

(2023年11月21日から2024年11月19日まで)

第 23 期

決算日 2024年11月19日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

各ファンドはマザーファンドへの投資を通じて世界各国の株式および公社債へバランス運用を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
 〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
 受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

大和住銀DC年金設計ファンド30／50／70

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

大和住銀DC年金設計ファンド30

決算期	基準価額			参考指数		株式組入率	公社債組入率	債券先物率 比(買建-売建)	投資信託証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率					
19期(2020年11月19日)	円 17,826	円 0	% 4.1		% 1.9	% 31.9	% 63.3	% 3.2	% 0.1	百万円 3,723
20期(2021年11月19日)	19,632	0	10.1	189.21	7.5	31.8	66.1	△0.9	0.2	4,117
21期(2022年11月21日)	19,228	0	△2.1	199.29	△2.0	33.2	63.7	△5.5	0.1	3,978
22期(2023年11月20日)	20,790	0	8.1	211.73	6.2	28.8	59.8	9.6	0.0	4,281
23期(2024年11月19日)	21,931	0	5.5	222.18	4.9	34.1	57.5	8.9	—	4,382

大和住銀DC年金設計ファンド50

決算期	基準価額			参考指数		株式組入率	公社債組入率	債券先物率 比(買建-売建)	投資信託証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率					
19期(2020年11月19日)	円 22,458	円 0	% 6.5		% 3.6	% 52.3	% 43.8	% 2.0	% 0.2	百万円 7,990
20期(2021年11月19日)	26,226	0	16.8	229.37	13.7	52.3	45.0	△1.0	0.6	9,181
21期(2022年11月21日)	25,550	0	△2.6	260.84	△1.0	49.0	47.8	△6.0	0.2	8,971
22期(2023年11月20日)	29,073	0	13.8	258.35	11.2	49.7	41.9	6.4	0.1	10,137
23期(2024年11月19日)	32,068	0	10.3	287.25	10.1	54.1	39.8	6.5	—	10,686

大和住銀DC年金設計ファンド70

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	公社債組入比率	債券先物率 比 (買建-売建)	投資信託証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率					
19期 (2020年11月19日)	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
	27,923	0	8.3	262.31	4.8	70.8	26.2	0.8	0.2	7,299
20期 (2021年11月19日)	34,548	0	23.7	312.65	19.2	67.9	29.1	△1.1	0.8	9,073
21期 (2022年11月21日)	33,848	0	△ 2.0	311.99	△ 0.2	68.9	28.2	△6.5	0.2	9,007
22期 (2023年11月20日)	40,506	0	19.7	362.94	16.3	70.5	24.0	3.2	0.2	10,712
23期 (2024年11月19日)	46,371	0	14.5	416.78	14.8	68.7	26.8	4.9	—	12,066

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※各ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※各ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI（総合）、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）およびFTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）を各基本資産配分で組み合わせた合成指数で、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、外国の指数については基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※各ファンドの参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は各ファンドの運営に何ら関与するものではなく、各ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※各ファンドの参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、各ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

大和住銀DC年金設計ファンド30

年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		株式組入 比 率	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率 (買建-売建)	投資信託証券 組 入 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率				
(期 首) 2023年11月20日	20,790	—	211.73	—	28.8	59.8	9.6	0.0
11月末	20,831	0.2	212.00	0.1	28.9	60.3	10.1	0.0
12月末	20,852	0.3	212.65	0.4	28.9	62.7	7.2	0.0
2024年 1 月末	21,275	2.3	216.88	2.4	30.6	59.1	11.1	—
2 月末	21,778	4.8	220.78	4.3	32.1	60.0	8.5	—
3 月末	22,136	6.5	223.85	5.7	33.0	58.7	9.8	—
4 月末	22,001	5.8	222.36	5.0	33.1	58.2	11.4	—
5 月末	21,907	5.4	221.27	4.5	33.3	60.1	4.5	—
6 月末	22,152	6.6	223.90	5.7	33.9	59.1	7.9	—
7 月末	21,905	5.4	221.98	4.8	29.3	61.7	8.4	—
8 月末	21,775	4.7	221.18	4.5	33.3	57.7	10.1	—
9 月末	21,708	4.4	220.89	4.3	32.8	58.2	9.8	—
10月末	21,853	5.1	223.04	5.3	33.2	57.6	13.9	—
(期 末) 2024年11月19日	21,931	5.5	222.18	4.9	34.1	57.5	8.9	—

大和住銀DC年金設計ファンド50

年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		株式組入 比 率	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率 (買建-売建)	投資信託証券 組 入 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率				
(期 首) 2023年11月20日	29,073	—	287.25	—	49.7	41.9	6.4	0.1
11月末	29,123	0.2	287.23	△ 0.0	49.8	42.1	6.9	0.1
12月末	29,128	0.2	288.36	0.4	49.9	43.7	4.8	0.1
2024年 1 月末	30,209	3.9	298.48	3.9	51.9	40.7	7.8	—
2 月末	31,362	7.9	306.59	6.7	53.7	40.7	5.9	—
3 月末	32,226	10.8	313.57	9.2	54.7	39.4	6.9	—
4 月末	32,115	10.5	312.33	8.7	49.2	44.2	9.3	—
5 月末	32,147	10.6	312.92	8.9	49.2	45.3	3.2	—
6 月末	32,711	12.5	318.85	11.0	50.0	44.4	6.3	—
7 月末	31,967	10.0	314.23	9.4	49.5	43.9	6.2	—
8 月末	31,474	8.3	310.90	8.2	53.2	40.4	7.3	—
9 月末	31,331	7.8	310.23	8.0	52.7	40.8	7.0	—
10月末	31,794	9.4	316.51	10.2	53.2	40.1	11.1	—
(期 末) 2024年11月19日	32,068	10.3	316.40	10.1	54.1	39.8	6.5	—

大和住銀DC年金設計ファンド30/50/70

大和住銀DC年金設計ファンド70

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 率 比	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比 (買建-売建)	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	指 数	騰 落 率				
(期 首) 2023年11月20日	円 40,506	% -	362.94	% -	% 70.5	% 24.0	% 3.2	% 0.2
11月末	40,575	0.2	362.62	△ 0.1	70.6	24.0	3.8	0.2
12月末	40,518	0.0	363.97	0.3	71.0	24.9	2.3	0.1
2024年1月末	42,751	5.5	382.63	5.4	72.6	23.0	4.6	-
2月末	44,963	11.0	396.54	9.3	74.1	22.6	3.5	-
3月末	46,683	15.2	409.14	12.7	74.5	21.7	4.3	-
4月末	46,541	14.9	408.15	12.5	74.8	21.6	5.7	-
5月末	46,917	15.8	411.44	13.4	68.3	27.5	1.5	-
6月末	47,918	18.3	421.16	16.0	69.2	26.9	4.3	-
7月末	46,593	15.0	413.63	14.0	69.0	26.8	4.1	-
8月末	45,166	11.5	406.13	11.9	68.2	27.5	5.3	-
9月末	44,876	10.8	404.34	11.4	67.8	27.8	5.0	-
10月末	45,770	13.0	415.62	14.5	68.1	27.2	9.6	-
(期 末) 2024年11月19日	46,371	14.5	416.78	14.8	68.7	26.8	4.9	-

※騰落率は期首比です。

※各ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

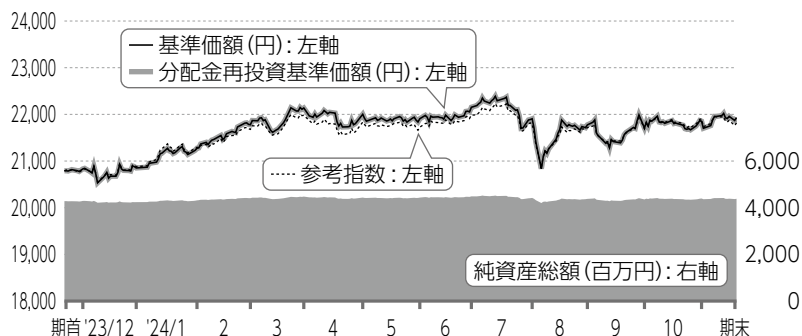
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年11月21日から2024年11月19日まで)

基準価額等の推移

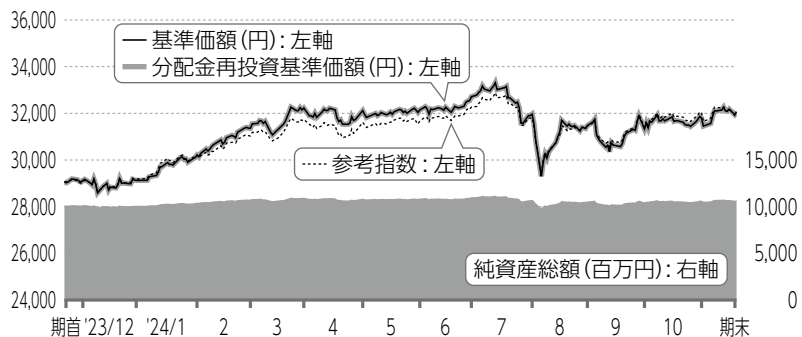
大和住銀DC年金設計ファンド30



期首	20,790円
期末	21,931円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+5.5% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

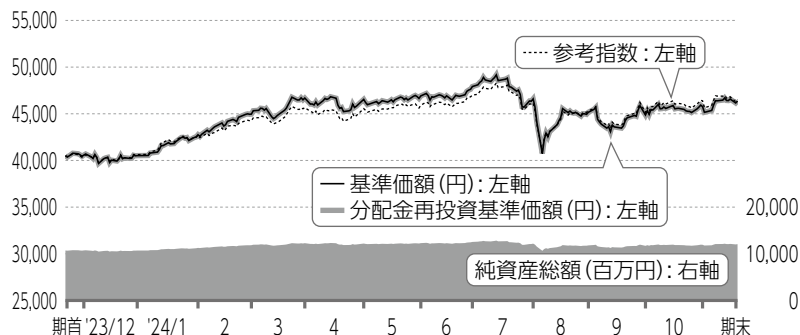
大和住銀DC年金設計ファンド50



期首	29,073円
期末	32,068円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+10.3% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

大和住銀DC年金設計ファンド70



期首	40,506円
期末	46,371円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+14.5% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※各ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)を各基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

※各ファンドの参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は各ファンドの運営に何ら関与するものではなく、各ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年11月21日から2024年11月19日まで)

大和住銀DC年金設計ファンド30/50/70

各ファンドは、年金日本株式マザーファンド、年金日本債券マザーファンド、国際株式マザーファンドおよび国際債券マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および公社債へバランス運用を行いました。

上昇要因

- 堅調な企業業績や円安が好感されたことなどが株価の支えとなり、年金日本株式マザーファンドが上昇したこと
- 金融政策や金利差などから米ドル高・円安となり、国際株式マザーファンドと国際債券マザーファンドが上昇したこと

下落要因

- 日銀の金融引き締め姿勢などから、年金日本債券マザーファンドが下落したこと

投資環境について(2023年11月21日から2024年11月19日まで)

国内株式市場、海外株式市場、海外債券市場は上昇しました。国内債券市場は、下落しました。為替市場では、米ドル高・円安となり、円は投資対象国の通貨に対して、概ね下落しました。

国内株式市場

国内株式市場は上昇しました。

期初は軟調に推移したものの、12月下旬以降は、企業の好調な業績や株主還元強化などを好感し上昇しました。2024年に入っても、米ドル高・円安の進行、コーポレート・ガバナンス(企業統治)改革進展期待などから海外投資家を中心とした買いにより上昇基調は継続しました。

4月以降は、日米の金融政策修正への懸念や中東情勢の緊迫化、国内企業の慎重な業績見通しが影響し、一定のレンジ内での動きとなりました。夏場以降は、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日本株も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定と総裁の発言により追加利上げへの警戒感が高まり、加えて米国の景気後退懸念が生じたことで、米ドル安・円高が加速し、8月上旬には記録的な大幅下落に転じました。しかしその後は、米国景気に対する過度な警戒が和らいだことから急速に反発しました。

10月以降は、国内では衆議院選挙、米国では大統領選挙があり、金融市場や政治情勢に及ぼす影響への警戒はあるものの、国内では野党と一部政策面での連携や協力などによって景気に配慮した政策の継続が、米国ではFRB(米連邦準備制度理事会)による利下げなどの景気下支えが期待され、株式市場は底堅く推移しました。

国内債券市場

10年国債の利回りは上昇(価格は下落)しました。

期初は、米国でFRB議長がハト派(景気を重視する立場)姿勢を示したことや経済指標の悪化をきっかけに米国金利が大きく低下し、国内金利も低下基調が続きました。しかし、2024年1月に行われた日銀の金融政策決定会合後における植田総裁の会見内容が、政策変更が近づいていることを意識させるタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的だったことから、金利は上昇に転じました。

3月に日銀はマイナス金利政策の解除や

イールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の撤廃を決定しましたが、事前に市場で織込みが進んでいたため当初の反応は限定的でした。しかし、4月以降は先行きの利上げへの警戒が高まったこと等から、金利は上昇基調を強めました。6月の金融政策決定会合で日銀が国債買入れの減額方針を決めたことや、7月の金融政策決定会合で追加利上げを行ったことも金利の上昇材料となりました。

8月に入ると、日銀の利上げや米雇用指標の悪化をきっかけとした円高や株安に拍車がかかり、リスク回避の動きが強まったことから国内金利は急低下しました。

10月以降は、米国大統領選挙を挟んで米国金利が大きく上昇したことや、日銀総裁から追加利上げが近いことを示唆するタカ派発言が続き、国内金利は再び上昇に転じました。

海外株式市場

外国株式市場は上昇しました。

期の前半は、2024年に欧米中央銀行が金利引き下げを行う可能性を示唆したことや、AI主導の需要に対する期待感の高まりが株式市場を支えました。

しかし、期の後半には、テクノロジーやAI関連の大型株に対する過剰な期待感や成長鈍化、低インフレの兆候、高止まりする金利、世界経済がハードランディング(急

激な景気後退)に陥るのではないかとという懸念の高まりなどから、弱気なセンチメント(心理)と市場の売りにつながる期間が続き、特に過去1年間において好調だった銘柄でその傾向が顕著となりました。また、中東における地政学的な緊張の高まり、継続中のロシアとウクライナの戦争、中国経済の減速、先進国および新興国市場における選挙の実施や今後の予定も、不安定な市場の一因となりました。

海外債券市場

●米国国債市場

米国国債市場は小幅に上昇しました。

米国の労働市場に軟化の兆しが見られ、インフレ率が低下するなか、米国の景気後退懸念が高まり、利回りは低下しました。FRBは9月に利下げを実施し、緩和サイクルを開始しましたが、期末にかけては米経済指標が改善し、大統領選でのトランプ氏勝利を背景に利回りは上昇しました。

●ユーロ圏国債市場

ユーロ圏国債市場は小幅に上昇しました。

ECB(欧州中央銀行)は6月に緩和サイクルを開始し、期末まで3回の利下げを行いました。経済指標がまちまちとなり、利回りは方向感のない動きとなりました。

為替市場

為替相場は、7月上旬にかけて日米金利差などを背景に、米ドル高・円安となりました。その後、海外金利の低下や日銀の政

策金利引き上げの影響で円高となる局面もありましたが、海外金利が上昇に転じたことや海外と日本の金利差を背景に円安に転じました。

ポートフォリオについて(2023年11月21日から2024年11月19日まで)

大和住銀DC年金設計ファンド 30/50/70

各マザーファンドの値動き等に応じたリバランス(投資配分比率の調整)を随時実施することや資金の追加解約に対応した売買などにより、各ファンドの基本資産配分から投資比率が±5%の範囲内に収まるよう運用を行いました。

年金日本株式マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率に関しては、期を通じて90%以上の高位を維持しました。

●業種配分

業種別配分においては、割安感から銀行業や輸送用機器などを期中は概ねオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーション(投資価値評価)から、医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしま

した。

●個別銘柄

中長期的な観点からのファンダメンタルズ(基礎的条件)分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

●ポートフォリオの特性

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用しました。

年金日本債券マザーファンド

主要投資対象である円建ての債券を組み入れました。金利環境の変化に応じて国債の入替売買を機動的に実施しました。

社債等一般債については、当社独自のクレジット分析に基づく投資判断を踏まえて、購入および売却を随時実施しました。

ポートフォリオのデュレーション*は、ベ

ンチマーク対比でプラス0.5年程度からマイナス1.0年程度の範囲で機動的に調整しました。

* デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

インターナショナル株式マザーファンド

期中の主な売買は以下の通りです。

購入：ユニリーバ：最高品質の消費財メーカーの1つであり、ディフェンシブ(景気変動の影響を受けにくい)な特性を備えているため、ポートフォリオのバランスを取るのに役立つと考えます。

購入：バンク・オブ・アメリカ：攻守両面の優れた特性を備えており、さまざまな状況下で良好なパフォーマンスを達成できると考えます。

購入：ケンビュー：ジョンソン・エンド・ジョンソンからスピンオフされた企業でバンドエイド、リステリン、ドクターシーラボなど知名度の高いブランドを擁しているポートフォリオを高く評価しています。同社のキャッシュフロー創出力を考慮すると、株価は魅力的な水準にあると考えます。

売却：エヌビディア：好調な業績と、短期的に減速する可能性を考慮し、ポジ

ションを調整しました。

売却：ダナハー：バイオプロセス業界は低迷期を脱し、今後加速すると考えていますが、より確信度の高い他の銘柄に投資を集中させました。

売却：コルゲート・パルモリーブ：好調な業績を受けて、ポジションを解消しました。

インターナショナル債券マザーファンド

債券では、ポートフォリオ全体のデュレーションをアンダーウェイトとしました。米国と英国をアンダーウェイトに変更し、ユーロ圏のオーバーウェイトを解消しました。カナダのアンダーウェイトを開始し、オーストラリアのオーバーウェイトを拡大しました。その他では、ポーランドのオーバーウェイトを開始する一方、タイとチェコのオーバーウェイトを解消しました。

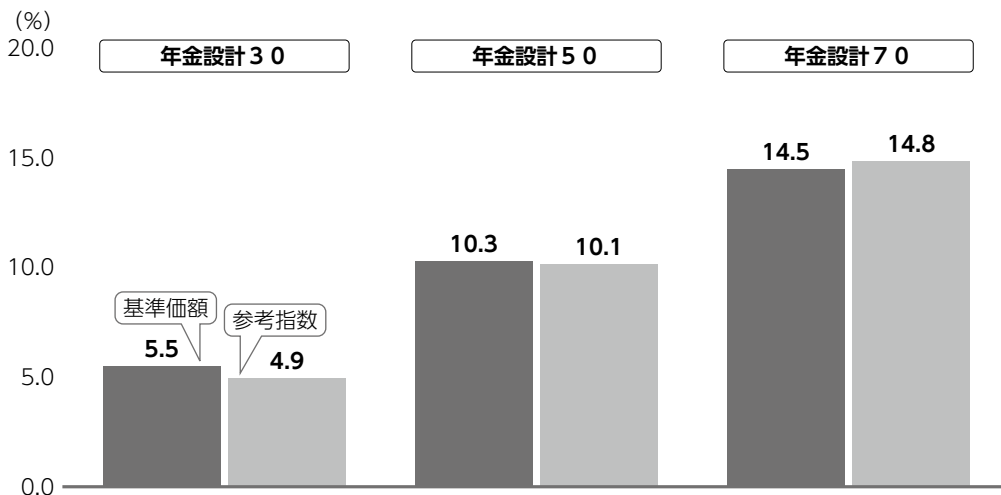
通貨では、米ドルのアンダーウェイトを小幅に拡大し、ユーロ、スイスフラン、英ポンドをオーバーウェイトとしました。また、ニュージーランドドルのオーバーウェイトを解消し、豪ドルのオーバーウェイトを縮小しました。その他では、中国オフショア人民元をアンダーウェイトとし、日本円、マレーシアリングギット、ハンガリーフォリントのオーバーウェイトを解消しました。

ベンチマークとの差異について(2023年11月21日から2024年11月19日まで)

各ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として親投資信託のベンチマーク<年金日本株式マザーファンド：TOPIX(東証株価指数、配当込み)、年金日本債券マザーファンド：NOMURA-BPI(総合)、インターナショナル株式マザーファンド：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、インターナショナル債券マザーファンド：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)>を各ファンドの基本資産配分の比率を用いて組み合わせた合成指数を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2023年11月21日から2024年11月19日まで)

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第23期		
	年金設計30	年金設計50	年金設計70
当期分配金	0	0	0
(対基準価額比率)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)
当期の収益	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－
翌期繰越分配対象額	11,930	22,067	36,370

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、各ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

大和住銀DC年金設計ファンド 30/50/70

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および公社債等へ投資を行います。各マザーファンドの値動き等に応じたリバランスを随時実施することや資金の追加解約に対応した売買などにより、各ファンドの基本資産配分から投資比率が±5%の範囲内に収まるよう運用を行います。

年金日本株式マザーファンド

設定来、一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の収益価値、資産価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

保有銘柄については、積極的な調査活動の中で、企業に対して変化を後押しする対話を引き続き行っていきます。

年金日本債券マザーファンド

日銀が物価安定の目標達成が視野に入中で追加利上げ姿勢を維持していることは国内金利の上昇要因ですが、金利上昇に伴

い投資家需要の拡大が見込まれるため、急激な金利上昇とはならない見通しです。底堅い景況感や次期米国大統領の下での政策運営を巡って利下げ観測が変化しやすい米国金利の動向にも影響を受けやすく、短期的には上下両方向の金利変動が見込まれます。

当ファンドでは、長期金利(10年国債利回り)動向に対応してポートフォリオのデュレーションを機動的に調整する方針です。

債券種別構成は、信用力の安定した地方債、事業債およびRMB S(住宅ローン担保証券)を一定程度組み入れることにより、流動性を確保しつつポートフォリオ利回りの向上を図る方針です。

インターナショナル株式マザーファンド

株式市場は、地政学リスクの高まりと収益成長のピークアウトにより、ボラティリティ(変動性)が上昇し、より厳しい状況となっています。また、ホワイトハウスに新たな大統領が誕生することも、投資家の懸念材料となっています。しかし、私たちは米国の選挙結果にとらわれず、2025年に何が起こり得るのかを見据えています。AIとGLP-1(血糖値を下げる役割を持つホルモン)という強力な投資トレンド、最近の経済政策措置、企業との対話により、私た

ちはより楽観的になっています。

米国大統領選をめぐる懸念は、ビジネスおよび消費者信頼感の両方に不確実性を高める要因となりましたが、11月5日以降の見通しは明るいと考えています。米国経済は依然として成長を続けており、消費者および企業のバランスシートも良好な状態にあります。インフレ率も目標値付近まで低下しており、FRBは0.5%の利下げを実施し、さらなる利下げの可能性を示唆しています。これは株式市場にとって比較的強力な背景となります。

インターナショナル債券マザーファンド

米国と欧州の経済データが底堅く推移したことで、金融緩和への期待が後退してい

ますが、米国の今後の利下げ幅はこれからのデータに大きく左右されるとみています。トランプ大統領の当選により、政府支出の拡大が懸念されるため、長期金利には上昇圧力がかかりやすいと予想しています。欧州では、関税が課せられることで景況感が悪化した場合、ECBは金融緩和を加速させる可能性があるかと予想しています。一方、ユーロ圏の財政の持続可能性については引き続き警戒しています。また、アジアにおける広範なデフレ基調や中東における地政学的緊張の高まりに加え、中国の経済成長と政府支援策にも注目しています。

投資判断にあたっては、柔軟で綿密なマクロ経済リサーチにより各国経済をモニターしながら、付加価値を生み出すべく慎重に投資戦略を構築する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

大和住銀DC年金設計ファンド30/50/70

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2023年11月21日から2024年11月19日まで)

大和住銀DC年金設計ファンド30

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	214円	0.987%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は21,652円です。
(投 信 会 社)	(100)	(0.461)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(95)	(0.439)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(19)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.006	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.004)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.002)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	4	0.018	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.009)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(1)	(0.004)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	219	1.013	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

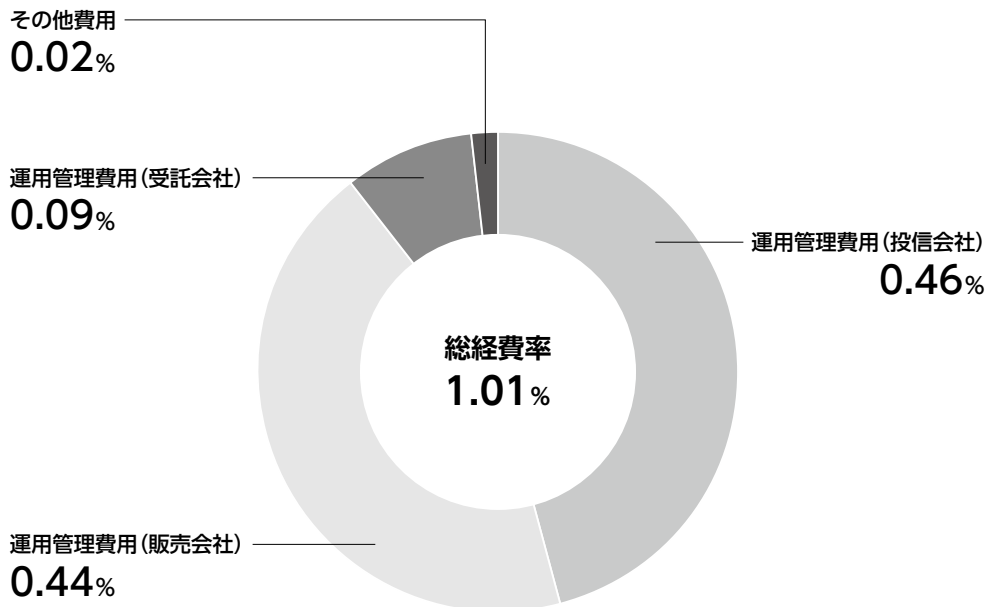
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.01%です。

大和住銀DC年金設計ファンド50

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	377円	1.207%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は31,253円です。
(投信会社)	(178)	(0.570)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(171)	(0.548)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(27)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.013	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(4)	(0.011)	
(先物・オプション)	(1)	(0.002)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	2	0.006	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.006)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	8	0.027	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.013)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(3)	(0.009)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	391	1.252	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

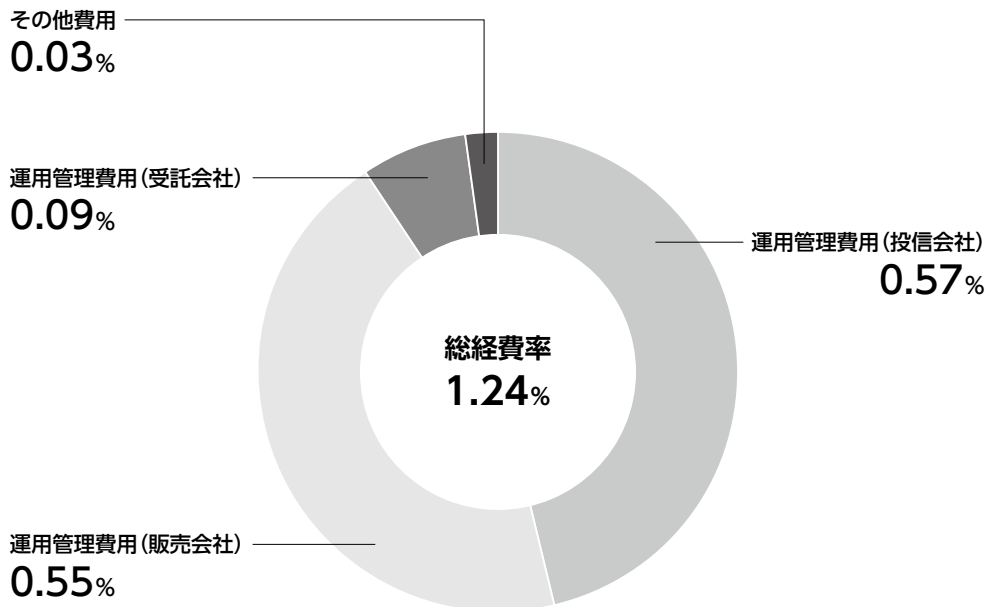
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.24%です。

大和住銀DC年金設計ファンド70

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	639円	1.426%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は44,829円です。
(投信会社)	(305)	(0.680)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(295)	(0.658)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(39)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.016	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(7)	(0.015)	
(先物・オプション)	(1)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	4	0.008	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(4)	(0.008)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	14	0.031	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(7)	(0.015)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(5)	(0.012)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	664	1.482	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

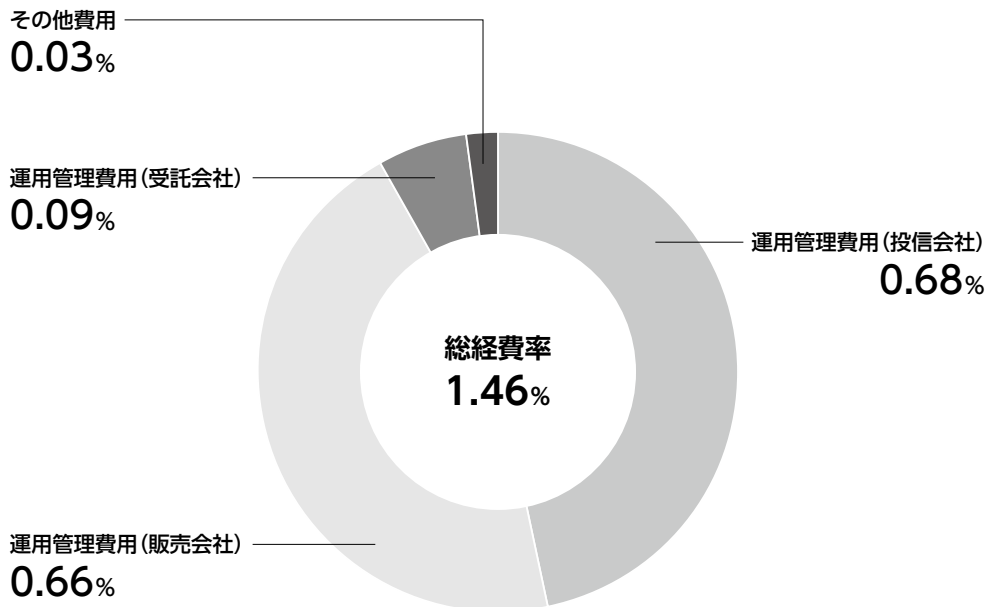
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.46%です。

大和住銀DC年金設計ファンド30/50/70

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年11月21日から2024年11月19日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

大和住銀DC年金設計ファンド30

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インターナショナル債券マザーファンド	6,487	22,116	19,021	66,056
年金日本株式マザーファンド	48,898	245,242	42,029	231,740
年金日本債券マザーファンド	294,276	355,402	364,851	444,737
インターナショナル株式マザーファンド	2,687	31,508	6,477	84,128

大和住銀DC年金設計ファンド50

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インターナショナル債券マザーファンド	30,643	104,238	53,172	180,188
年金日本株式マザーファンド	126,425	632,834	149,493	823,208
年金日本債券マザーファンド	587,331	715,254	640,367	780,352
インターナショナル株式マザーファンド	4,351	51,957	27,562	331,032

大和住銀DC年金設計ファンド70

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インターナショナル債券マザーファンド	55,278	190,864	26,489	90,477
年金日本株式マザーファンド	51,854	274,824	166,808	909,685
年金日本債券マザーファンド	606,604	730,629	148,450	180,954
インターナショナル株式マザーファンド	9,295	109,929	38,411	480,254

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年11月21日から2024年11月19日まで)

大和住銀DC年金設計ファンド30/50/70

項 目	当 期	
	年 金 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	95,556,874千円	792,595,014千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	136,951,537千円	270,593,777千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.69	2.92

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年11月21日から2024年11月19日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

大和住銀DC年金設計ファンド30/50/70

当期中における利害関係人との取引等はありません。

年金日本株式マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 51,685	百万円 4,746	% 9.2	百万円 43,871	百万円 5,335	% 12.2

※大和住銀DC年金設計ファンド30：平均保有割合 0.8%

※大和住銀DC年金設計ファンド50：平均保有割合 2.8%

※大和住銀DC年金設計ファンド70：平均保有割合 4.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

年金日本債券マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 208,512	百万円 5,115	% 2.5	百万円 181,696	百万円 818	% 0.5

※大和住銀DC年金設計ファンド30：平均保有割合 2.8%

※大和住銀DC年金設計ファンド50：平均保有割合 4.5%

※大和住銀DC年金設計ファンド70：平均保有割合 2.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

インターナショナル株式マザーファンド

インターナショナル債券マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

大和住銀DC年金設計ファンド30/50/70

(2) 利害関係人の発行する有価証券等 年金日本債券マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 -	百万円 -	百万円 197

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券 年金日本債券マザーファンド

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 15,500

インターナショナル債券マザーファンド

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 30

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率 大和住銀DC年金設計ファンド30

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	280千円
(b) うち利害関係人への支払額	3千円
(c) (b)/(a)	1.4%

大和住銀DC年金設計ファンド50

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,374千円
(b) うち利害関係人への支払額	12千円
(c) (b)/(a)	0.9%

大和住銀DC年金設計ファンド70

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,922千円
(b) うち利害関係人への支払額	19千円
(c) (b)/(a)	1.0%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、ポケットカード株式会社です。

大和住銀DC年金設計ファンド30/50/70

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年11月21日から2024年11月19日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年11月19日現在)

親投資信託残高

大和住銀DC年金設計ファンド30

種 類	期 首 (前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価	額
	千口	千口	千円	
インターナショナル債券マザーファンド	135,646	123,111	427,112	
年金日本株式マザーファンド	224,791	231,660	1,284,278	
年金日本債券マザーファンド	2,092,338	2,021,762	2,436,628	
インターナショナル株式マザーファンド	21,955	18,166	234,484	

大和住銀DC年金設計ファンド50

種 類	期 首 (前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価	額
	千口	千口	千円	
インターナショナル債券マザーファンド	310,928	288,399	1,000,544	
年金日本株式マザーファンド	785,941	762,874	4,229,221	
年金日本債券マザーファンド	3,210,509	3,157,473	3,805,386	
インターナショナル株式マザーファンド	151,047	127,836	1,650,033	

大和住銀DC年金設計ファンド70

種 類	期 首 (前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価	額
	千口	千口	千円	
インターナショナル債券マザーファンド	318,226	347,014	1,203,898	
年金日本株式マザーファンド	1,196,316	1,081,363	5,994,861	
年金日本債券マザーファンド	1,554,132	2,012,285	2,425,207	
インターナショナル株式マザーファンド	218,219	189,104	2,440,842	

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

年金日本株式マザーファンド 26,422,944,249口 年金日本債券マザーファンド 88,555,539,171口
 インターナショナル株式マザーファンド 23,752,823,550口 インターナショナル債券マザーファンド 2,166,051,861口

大和住銀DC年金設計ファンド30/50/70

■ 投資信託財産の構成

(2024年11月19日現在)

大和住銀DC年金設計ファンド30

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
年金日本株式マザーファンド	1,284,278	29.1
年金日本債券マザーファンド	2,436,628	55.3
インターナショナル株式マザーファンド	234,484	5.3
インターナショナル債券マザーファンド	427,112	9.7
コール・ローン等、その他	24,581	0.6
投資信託財産総額	4,407,085	100.0

大和住銀DC年金設計ファンド50

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
年金日本株式マザーファンド	4,229,221	39.3
年金日本債券マザーファンド	3,805,386	35.4
インターナショナル株式マザーファンド	1,650,033	15.3
インターナショナル債券マザーファンド	1,000,544	9.3
コール・ローン等、その他	71,400	0.7
投資信託財産総額	10,756,587	100.0

大和住銀DC年金設計ファンド70

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
年金日本株式マザーファンド	5,994,861	49.3
年金日本債券マザーファンド	2,425,207	20.0
インターナショナル株式マザーファンド	2,440,842	20.1
インターナショナル債券マザーファンド	1,203,898	9.9
コール・ローン等、その他	91,131	0.7
投資信託財産総額	12,155,942	100.0

※インターナショナル株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（305,704,056千円）の投資信託財産総額（311,679,408千円）に対する比率は98.1%です。

※インターナショナル債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（7,286,855千円）の投資信託財産総額（8,120,571千円）に対する比率は89.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=154.48円、1カナダ・ドル=110.12円、1オーストラリア・ドル=100.37円、1香港・ドル=19.85円、1シンガポール・ドル=115.32円、1ニュージーランド・ドル=90.83円、1台湾・ドル=4.745円、1イギリス・ポンド=195.74円、1イスラエル・シェケル=41.387円、1スイス・フラン=174.83円、1デンマーク・クローネ=21.93円、1スウェーデン・クローナ=14.13円、1メキシコ・ペソ=7.647円、1インド・ルピー=1.84円、100インドネシア・ルピア=0.98円、1チェコ・コルナ=6.468円、1ルーマニア・レイ=32.87円、100韓国・ウォン=11.10円、1オフショア・人民元=21.363円、1ポーランド・ズロチ=37.746円、100ハンガリー・フォリント=40.232円、1ユーロ=163.61円です。

大和住銀DC年金設計ファンド30

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年11月19日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,407,085,114円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,570,418
年金日本株式マザーファンド(評価額)	1,284,278,365
年金日本債券マザーファンド(評価額)	2,436,628,456
インターナショナル株式マザーファンド(評価額)	234,484,515
インターナショナル債券マザーファンド(評価額)	427,112,000
未 収 入	22,011,360
(B) 負 債	24,559,349
未 払 解 約 金	2,595,314
未 払 信 託 報 酬	21,748,399
そ の 他 未 払 費 用	215,636
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,382,525,765
元 本	1,998,334,749
次 期 繰 越 損 益 金	2,384,191,016
(D) 受 益 権 総 口 数	1,998,334,749口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	21,931円

※当期における期首元本額2,059,396,382円、期中追加設定元本額168,467,579円、期中一部解約元本額229,529,212円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年11月21日 至2024年11月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,193円
受 取 利 息	1,304
支 払 利 息	△ 111
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	257,067,023
売 買 益	320,662,014
売 買 損	△ 63,594,991
(C) 信 託 報 酬 等	△ 43,378,916
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A + B + C)	213,689,300
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	998,637,838
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,171,863,878
(配 当 等 相 当 額)	(1,046,180,546)
(売 買 損 益 相 当 額)	(125,683,332)
(G) 合 計 (D + E + F)	2,384,191,016
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	2,384,191,016
追 加 信 託 差 損 益 金	1,171,863,878
(配 当 等 相 当 額)	(1,046,180,546)
(売 買 損 益 相 当 額)	(125,683,332)
分 配 準 備 積 立 金	1,212,327,138

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は2,805,784円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,193円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	213,687,633
(c) 収益調整金	1,171,863,878
(d) 分配準備積立金	998,638,312
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,384,191,016
1 万 口 当 ち 当 期 分 配 対 象 額	11,930.89
(f) 分配金	0
1 万 口 当 ち 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 ち 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

大和住銀DC年金設計ファンド50

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年11月19日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	10,756,587,405円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,663,220
年金日本株式マザーファンド(評価額)	4,229,221,707
年金日本債券マザーファンド(評価額)	3,805,386,566
インターナショナル株式マザーファンド(評価額)	1,650,033,755
インターナショナル債券マザーファンド(評価額)	1,000,544,513
未 収 入	69,737,644
(B) 負 債	70,273,798
未 払 解 約 金	5,270,927
未 払 信 託 報 酬	64,480,359
そ の 他 未 払 費 用	522,512
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	10,686,313,607
元 本	3,332,442,957
次 期 繰 越 損 益 金	7,353,870,650
(D) 受 益 権 総 口 数	3,332,442,957口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	32,068円

※当期における期首元本額3,487,028,009円、期中追加設定元本額213,446,383円、期中一部解約元本額368,031,435円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年11月21日 至2024年11月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,743円
受 取 利 息	3,095
支 払 利 息	△ 352
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,081,488,995
売 買 益	1,229,962,429
売 買 損	△ 148,473,434
(C) 信 託 報 酬 等	△ 128,293,261
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A + B + C)	953,198,477
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,519,059,913
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,881,612,260
(配 当 等 相 当 額)	(2,723,504,917)
(売 買 損 益 相 当 額)	(158,107,343)
(G) 合 計 (D + E + F)	7,353,870,650
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	7,353,870,650
追 加 信 託 差 損 益 金	2,881,612,260
(配 当 等 相 当 額)	(2,723,504,917)
(売 買 損 益 相 当 額)	(158,107,343)
分 配 準 備 積 立 金	4,472,258,390

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は12,095,610円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,743円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	953,194,467
(c) 収益調整金	2,881,612,260
(d) 分配準備積立金	3,519,061,180
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	7,353,870,650
1 万 口 当 ち 当 期 分 配 対 象 額	22,067.51
(f) 分配金	0
1 万 口 当 ち 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 ち 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

大和住銀DC年金設計ファンド70

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年11月19日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	12,155,942,033円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,474,389
年金日本株式マザーファンド(評価額)	5,994,861,862
年金日本債券マザーファンド(評価額)	2,425,207,061
インターナショナル株式マザーファンド(評価額)	2,440,842,660
インターナショナル債券マザーファンド(評価額)	1,203,898,782
未 収 入	86,657,279
(B) 負 債	89,295,264
未 払 解 約 金	3,087,342
未 払 信 託 報 酬	85,629,250
そ の 他 未 払 費 用	578,672
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	12,066,646,769
元 本	2,602,217,408
次 期 繰 越 損 益 金	9,464,429,361
(D) 受 益 権 総 口 数	2,602,217,408口
1万口当たり基準価額(C/D)	46,371円

※当期における期首元本額2,644,801,149円、期中追加設定元本額262,304,104円、期中一部解約元本額304,887,845円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年11月21日 至2024年11月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,455円
受 取 利 息	4,879
支 払 利 息	△ 424
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,586,993,852
売 買 益	1,741,907,332
売 買 損	△ 154,913,480
(C) 信 託 報 酬 等	△ 167,801,857
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,419,196,450
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,980,335,349
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,064,897,562
(配 当 等 相 当 額)	(3,748,708,741)
(売 買 損 益 相 当 額)	(316,188,821)
(G) 合 計(D+E+F)	9,464,429,361
次 期 繰 越 損 益 金(G)	9,464,429,361
追 加 信 託 差 損 益 金	4,064,897,562
(配 当 等 相 当 額)	(3,748,708,741)
(売 買 損 益 相 当 額)	(316,188,821)
分 配 準 備 積 立 金	5,399,531,799

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は16,421,074円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,455円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,419,189,939
(c) 収益調整金	4,064,897,562
(d) 分配準備積立金	3,980,337,405
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	9,464,429,361
1万口当たり当期分配対象額	36,370.63
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

各ファンドとも、上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

年金日本株式マザーファンド

第23期（2023年1月28日から2024年1月29日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年5月28日）
運用方針	■ T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、バリュース・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(ベンチマーク) T O P I X（東証株価指数、配当込み）		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額 総
	円	騰 落 中 率 %	円	騰 落 中 率 %		
19期（2020年1月27日）	24,896	16.0	2,597.26	12.2	98.9	62,322
20期（2021年1月27日）	27,730	11.4	2,906.49	11.9	98.8	67,238
21期（2022年1月27日）	31,317	12.9	2,940.10	1.2	98.9	75,633
22期（2023年1月27日）	36,033	15.1	3,250.36	10.6	99.1	90,871
23期（2024年1月29日）	49,563	37.5	4,251.76	30.8	98.8	128,137

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2023年 1月27日	円 36,033	% -	3,250.36	% -	% 99.1
1月末	35,915	△ 0.3	3,238.48	△ 0.4	98.9
2月末	36,473	1.2	3,269.12	0.6	98.9
3月末	36,401	1.0	3,324.74	2.3	97.0
4月末	37,429	3.9	3,414.45	5.0	97.0
5月末	38,803	7.7	3,537.93	8.8	96.8
6月末	42,420	17.7	3,805.00	17.1	98.6
7月末	43,551	20.9	3,861.80	18.8	98.9
8月末	44,164	22.6	3,878.51	19.3	98.7
9月末	45,658	26.7	3,898.26	19.9	97.3
10月末	44,318	23.0	3,781.64	16.3	96.8
11月末	46,582	29.3	3,986.65	22.7	97.7
12月末	46,248	28.3	3,977.63	22.4	98.5
(期 末) 2024年 1月29日	49,563	37.5	4,251.76	30.8	98.8

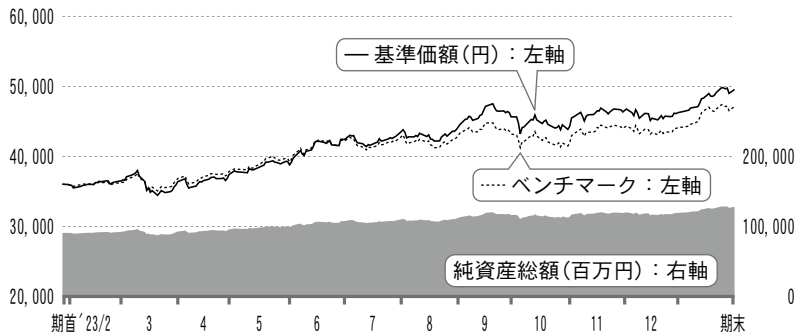
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年1月28日から2024年1月29日まで）

基準価額等の推移



期首	36,033円
期末	49,563円
騰落率	+37.5%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年1月28日から2024年1月29日まで）

当ファンドは、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により、わが国の株式に投資を行いました。

上昇要因

- ・ 企業業績の伸長が好感されたこと
- ・ 自社株買いなど株主還元の拡充が好感されたこと
- ・ 設備投資増や賃金上昇など経済正常化に向けた期待が高まったこと

下落要因

- ・ 米国の金融政策の引き締めによる世界景気の悪化が懸念されたこと
- ・ 原材料費や物流費の高騰が業績の足を引っ張ったこと

▶ 投資環境について（2023年1月28日から2024年1月29日まで）

国内株式市場は、上昇しました。

期間の初めから3月下旬にかけては、国内における経済活動の再開期待などが支えとなり持ち直す展開となりました。3月には、米銀の経営破綻によって欧米金融機関の経営に対する不安が広がり、リスク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまりました。

4月上旬から6月下旬にかけては、堅調な国内景気、日銀による金融緩和維持、コーポレート・ガバナンス（企業統治）改革の進展期待などから上昇し、TOPIX（東証株価指数）はバブル後の高値を更新しました。

7月上旬から9月下旬にかけては、中国経済の先行き懸念、欧米における金融引き締め長期化による景気下押し懸念から上値の重い展開となりました。日銀が長短金利操作の運用柔軟化を決定し、一時的に乱高下する場面があったものの、米ドル高・円安の進展による企業収益の上振れ期待などが下支えしました。

10月上旬から12月下旬にかけては、米国の利上げ終了観測の高まりを背景に、米長期金利（10年国債利回り）の低下による米ドル安・円高が重石となり、もみ合う展開となりました。

2024年1月から期間末にかけては、米ドル高・円安に転じたことや、海外投資家の買いが主導し、上昇しました。

▶ **ポートフォリオについて（2023年1月28日から2024年1月29日まで）**

株式組入比率

株式組入比率は、期間を通じて9割以上の高位を保ちました。

業種配分

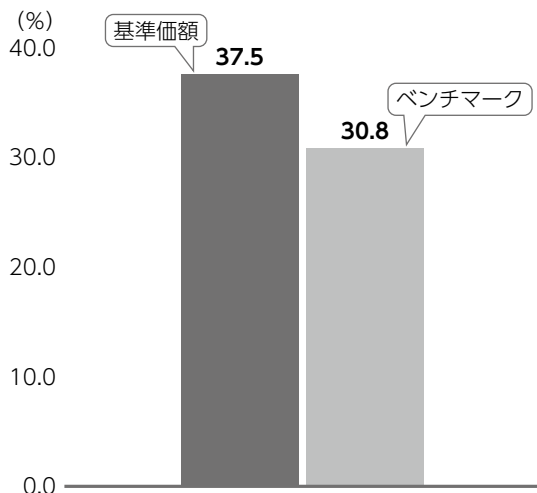
業種別配分においては、割安感から銀行業や輸送用機器などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーション（投資価値評価）から医薬品やサービス業などを期間中は概ねアンダーウェイトとしました。

ポートフォリオの特性

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用してきました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ（基礎的条件）分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年1月28日から2024年1月29日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+37.5%となり、ベンチマークの騰落率+30.8%を6.7%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 銘柄選択で、電気機器（TDK）、金属製品（三和ホールディングス）などのアウトパフォームがプラスに寄与したこと ・ 業種配分で、輸送用機器のオーバーウェイトがプラスに寄与したこと
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 銘柄選択で、保険業（第一生命ホールディングス）などのアンダーパフォームがマイナスに作用したこと ・ 業種配分で、情報・通信業のオーバーウェイトがマイナスに作用したこと

2 今後の運用方針

設定来一貫して行っているバリュースタイルを維持して運用します。具体的には、株式の収益価値、資産価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

足元では、値上げのできるインフレ対応力のある企業や、海外市場において競争力を有する企業に注目しています。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年1月28日から2024年1月29日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	0円 (0)	0.000% (0.000)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は42,003円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年1月28日から2024年1月29日まで)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		24,647.3 (29,146.7)	48,310,824 ()	16,433.1	43,407,959

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年1月28日から2024年1月29日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	91,718,783千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	103,685,616千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.88

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年1月28日から2024年1月29日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 48,310	百万円 8,139	% 16.8	百万円 43,407	百万円 7,008	% 16.1

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	110千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	9千円
(c) (b)／(a)	8.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年1月28日から2024年1月29日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

年金日本株式マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2024年1月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株		千円
鉱業 (0.8%)				
INPEX	876	469.4	969,780	
建設業 (3.2%)				
大林組	—	677.2	923,362	
長谷工コーポレーション	617.5	945.5	1,797,395	
住友林業	35.9	—	—	
九電工	53.4	263.8	1,382,312	
食料品 (3.6%)				
アサヒグループホールディングス	103	—	—	
宝ホールディングス	223.6	142.1	177,625	
日清オイリオグループ	121.7	157.8	702,999	
ニチレイ	341.8	459.6	1,637,554	
東洋水産	209.1	262.6	2,080,579	
繊維製品 (1.3%)				
セーレン	628.3	641.6	1,605,283	
化学 (3.1%)				
信越化学工業	—	270.2	1,526,900	
三菱瓦斯化学	369.8	—	—	
ダイセル	295.9	777.5	1,135,150	
ADEKA	437.4	436.3	1,254,580	
医薬品 (0.7%)				
アステラス製薬	747.7	—	—	
日本新薬	153.1	160	838,560	
石油・石炭製品 (0.6%)				
出光興産	—	901	763,056	
ゴム製品 (0.9%)				
TOYO TIRE	203.3	203.3	492,189	
ブリヂストン	—	104.5	670,576	
ガラス・土石製品 (0.3%)				
AGC	92.9	60.7	337,309	
鉄鋼 (2.8%)				
JFEホールディングス	647.1	1,532.9	3,547,130	
非鉄金属 (0.8%)				
三井金属鉱業	141.8	203.9	950,377	
金属製品 (2.1%)				
SUMCO	—	353.4	797,977	
三和ホールディングス	799.7	798.8	1,840,035	
機械 (3.0%)				
オークマ	56.3	103.2	686,073	

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
DMG森精機	420.6	601.6	1,779,232	
小松製作所	1,110	317.6	1,248,485	
住友重機械工業	192.1	—	—	
ジェイテクト	—	65.4	87,407	
電気機器 (16.8%)				
ミネベアミツミ	181.8	—	—	
日立製作所	129.6	95.1	1,082,713	
富士電機	363.7	537.9	3,932,049	
日本電気	75	218.6	2,030,575	
富士通	82.8	33.5	694,957	
ルネサスエレクトロニクス	1,042.7	744.1	1,812,999	
アルバック	—	18.5	133,274	
ソニーグループ	304.8	201.4	2,891,097	
TDK	738.9	710.1	5,182,309	
堀場製作所	—	30.5	359,137	
日本電子	—	184	1,272,176	
日本シイエムケイ	—	157.5	118,912	
ローム	48.8	—	—	
新光電気工業	—	85.7	469,721	
太陽誘電	153.7	51.7	188,239	
村田製作所	101.6	252.8	764,467	
小糸製作所	—	127.8	298,540	
輸送用機器 (15.1%)				
豊田自動織機	401.6	343.9	4,174,946	
トヨタ自動車	509.5	1,945.4	5,804,100	
太平洋工業	229.1	187.7	269,912	
マツダ	—	1,518.9	2,699,085	
本田技研工業	—	1,236.4	2,033,259	
スズキ	568.9	638.5	4,147,696	
SUBARU	798.5	—	—	
ヤマハ発動機	609.8	—	—	
精密機器 (0.6%)				
理研計器	84.9	106.3	758,982	
その他製品 (1.1%)				
バンダイナムコホールディングス	140.6	297.8	959,809	
フジシールインターナショナル	145.6	—	—	
美津濃	—	99.4	444,815	
陸運業 (0.8%)				
丸全昭和運輸	46.4	—	—	
SGホールディングス	732.1	551.7	1,070,022	

年金日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
海運業 (1.9%)				
日本郵船	140.7	483.2	2,447,408	
商船三井	104.8	—	—	
空運業 (0.6%)				
ANAホールディングス	—	235.6	759,810	
情報・通信業 (12.1%)				
東映アニメーション	30	30.7	545,539	
ネットワンシステムズ	133.5	—	—	
BIPROGY	756.9	737.7	3,185,388	
日本電信電話	1,433.6	32,721.8	6,053,533	
東映	88.6	88.6	1,802,124	
ソフトバンクグループ	—	564.6	3,695,307	
卸売業 (5.2%)				
双日	396.4	518.5	1,804,898	
ハピネット	76.6	181.1	525,190	
伊藤忠商事	240.6	—	—	
丸紅	938.4	601.3	1,510,164	
三井物産	570.2	—	—	
三菱商事	—	1,067.3	2,713,610	
イエローハット	122.3	—	—	
小売業 (1.9%)				
良品計画	205.3	399.2	909,377	
イズミ	—	69.1	239,569	
ケーズホールディングス	345.5	345.5	460,206	
サンドラッグ	117.6	167.3	762,553	
銀行業 (12.9%)				
ゆうちょ銀行	—	330.5	507,317	
西日本フィナンシャルホールディングス	338.1	815.2	1,376,872	
北國フィナンシャルホールディングス	256.6	312.2	1,372,119	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,640.9	6,965	9,528,120	
群馬銀行	—	785.1	574,693	
七十七銀行	162	278.3	978,224	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	53.5	187,678	
みずほフィナンシャルグループ	455	695.4	1,848,025	
証券、商品先物取引業 (0.4%)				
SBIホールディングス	238.3	144.3	519,768	
保険業 (2.7%)				
かんぽ生命保険	228.4	304.7	829,393	
SOMPOホールディングス	146	166.7	1,267,253	
第一生命ホールディングス	1,365.9	422.3	1,362,762	
その他金融業 (—)				
イオンフィナンシャルサービス	189.9	—	—	
オリックス	258	—	—	
不動産業 (3.8%)				
野村不動産ホールディングス	359.7	192.3	766,315	
三井不動産	289	155	574,740	
三菱地所	—	688.7	1,405,292	
東京建物	855.7	912.2	2,045,152	
サービス業 (0.9%)				
日本郵政	495.7	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	692.3	683.8	1,200,752	
合計	株数・金額	株数	千株	千円
	銘柄数<比率>	36,040.9	73,401.8	126,584,896
		78銘柄	82銘柄	<98.8%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2024年1月29日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	126,584,896	98.2
コール・ローン等、その他	2,301,048	1.8
投資信託財産総額	128,885,945	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年1月29日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	128,885,945,105円
コール・ローン等	1,757,319,602
株 式(評価額)	126,584,896,600
未 収 入 金	416,380,703
未 収 配 当 金	127,348,200
(B) 負 債	748,734,563
未 払 金	440,004,962
未 払 解 約 金	308,725,531
そ の 他 未 払 費 用	4,070
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	128,137,210,542
元 本	25,853,486,295
次 期 繰 越 損 益 金	102,283,724,247
(D) 受 益 権 総 口 数	25,853,486,295口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	49,563円

※当期における期首元本額25,219,230,147円、期中追加設定元本額2,546,755,508円、期中一部解約元本額1,912,499,360円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀DC日本株式ファンド	8,002,074,217円
大和住銀DC年金設計ファンド30	220,798,403円
大和住銀DC年金設計ファンド50	777,427,299円
大和住銀DC年金設計ファンド70	1,189,282,836円
大和住銀DC国内株式ファンド	10,303,187,947円
大和住銀年金専用日本株式F-1 (適格機関投資家限定)	4,652,320,931円
大和住銀日本株式ファンドVA (適格機関投資家限定)	605,671,632円
大和住銀年金設計ファンド30VA (適格機関投資家専用)	651,063円
大和住銀年金設計ファンド50VA (適格機関投資家専用)	6,981,954円
大和住銀年金設計ファンド70VA (適格機関投資家専用)	3,287,605円
大和住銀バランスファンド60 (適格機関投資家限定)	91,420,838円
大和住銀世界資産バランスVA (適格機関投資家限定)	381,570円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・ベンチマークの表記の変更に伴う所要の約款変更を行いました。

■ 損益の状況

(自2023年1月28日 至2024年1月29日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,947,536,402円
受 取 配 当 金	2,947,560,500
受 取 利 息	21,286
そ の 他 収 益 金	590,704
支 払 利 息	△ 636,088
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	31,626,797,651
売 買 益	32,496,684,390
売 買 損	△ 869,886,739
(C) そ の 他 費 用 等	△ 52,616
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	34,574,281,437
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	65,652,651,054
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 6,113,450,991
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,170,242,747
(H) 合 計(D + E + F + G)	102,283,724,247
次 期 繰 越 損 益 金(H)	102,283,724,247

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(適用日：2023年4月3日)

年金日本債券マザーファンド

第23期（2023年1月28日から2024年1月29日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年5月28日）
運用方針	■わが国の公社債へ投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率	債券先物 比率 (買建-売建)	純資産額
	円	騰落率 %		騰落率 %			
19期（2020年1月27日）	12,933	2.1	391.37	1.5	97.4	1.5	19,968
20期（2021年1月27日）	12,824	△0.8	386.67	△1.2	95.4	4.1	22,398
21期（2022年1月27日）	12,839	0.1	384.85	△0.5	86.1	13.6	25,420
22期（2023年1月27日）	12,249	△4.6	366.13	△4.9	96.8	2.4	24,023
23期（2024年1月29日）	12,292	0.4	365.76	△0.1	87.1	11.5	83,739

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

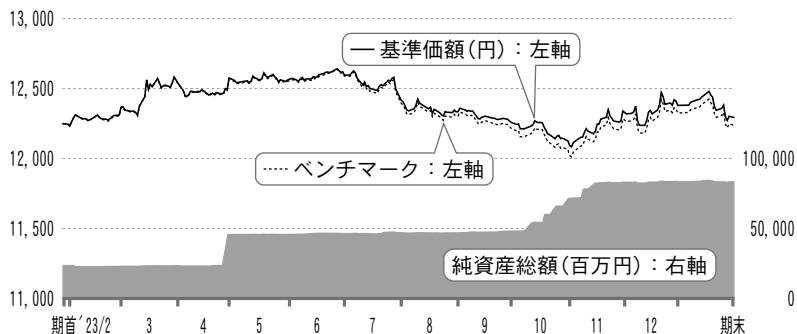
年月日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率	債券先物 比率 (買建-売建)
	円	騰落率 %		騰落率 %		
(期首) 2023年1月27日	12,249	—	366.13	—	96.8	2.4
1月末	12,231	△0.1	365.59	△0.1	96.5	2.4
2月末	12,366	1.0	369.57	0.9	97.0	2.5
3月末	12,539	2.4	374.74	2.4	95.7	3.7
4月末	12,575	2.7	375.61	2.6	94.8	4.5
5月末	12,566	2.6	375.27	2.5	95.0	4.5
6月末	12,595	2.8	376.29	2.8	94.5	4.4
7月末	12,415	1.4	370.43	1.2	91.3	7.4
8月末	12,334	0.7	367.76	0.4	88.6	10.2
9月末	12,258	0.1	365.13	△0.3	91.2	7.2
10月末	12,091	△1.3	359.31	△1.9	84.7	14.2
11月末	12,329	0.7	366.88	0.2	84.4	14.9
12月末	12,379	1.1	368.38	0.6	87.8	11.6
(期末) 2024年1月29日	12,292	0.4	365.76	△0.1	87.1	11.5

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年1月28日から2024年1月29日まで）

基準価額等の推移



期首	12,249円
期末	12,292円
騰落率	+0.4%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年1月28日から2024年1月29日まで）

主要投資対象であるわが国の公社債を組み入れ、デュレーション*・コントロールを重視したアクティブ運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・保有債券の売買益を得たこと ・保有債券から安定した利息収入を得たこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・海外で主要中央銀行のタカ派バイアスが強まり、グローバルに金利が上昇したこと ・日本銀行がYCC（イールド・カーブ・コントロール：長短金利操作）を見直し、円滑な長期金利形成が行われるようYCCの運用柔軟化を決定したこと

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

▶ 投資環境について（2023年1月28日から2024年1月29日まで）

日本債券市場は下落しました。

3月以降、金融政策決定会合で金融政策を据え置いたことに加え、欧米金融システム不安の高まりを受けて長期金利は大きく低下しました。しかし、7月と10月の金融政策決定会合においてYCCの運用柔軟化を決定したことや海外金利が上昇基調で推移していたことから、日本の長期金利は上昇しました。その後、海外金利が低下基調で推移したことから日本の長期金利も低下しました。

▶ ポートフォリオについて（2023年1月28日から2024年1月29日まで）

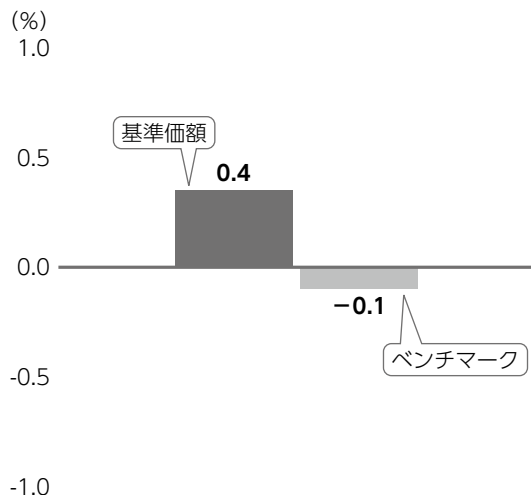
主要投資対象である円建ての債券を組み入れました。金利環境の変化に応じて国債の入替売買を機動的に実施しました。

社債等一般債については、当社独自のクレジット分析に基づく投資判断を踏まえて、購入および売却を随時実施しました。

ポートフォリオのデュレーションは、ベンチマーク比プラス2.0年程度からマイナス2.0年程度の範囲で機動的に調整しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年1月28日から2024年1月29日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI (総合) をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+0.4%となり、ベンチマークの騰落率-0.1%を0.5%上回りました。

プラス要因

- ・デュレーション戦略・カーブ戦略が共にプラスに寄与したこと
- ・事業債をベンチマークに対してオーバーウェイトとしたこと

2 今後の運用方針

日銀は賃金、物価上昇の好循環への確度が高まったタイミングでの政策変更を示唆しており、春闘の大勢が判明する春先にかけて、マイナス金利解除を中心とした政策変更が実施される見込みです。国内金利は、日銀の金融政策修正への警戒が高まっていることから上昇圧力がかかりやすいものの、先行きの利下げを意識した欧米金利の動向にも影響される展開を想定します。

当ファンドは、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションを機動的に調整する方針です。

債券種別構成は、信用力の安定した地方債、事業債およびR M B Sを一定程度組み入れることにより、流動性を確保しつつポートフォリオ利回りの向上を図る方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年1月28日から2024年1月29日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.002% (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.002	

期中の平均基準価額は12,396円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年1月28日から2024年1月29日まで)

(1) 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	143,375,837 千円	104,634,913 千円
	特殊債証券	300,000	(52,955)
	社債証券	17,762,716	(6,366,068 300,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債証券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内債券先物取引	百万円 42,824	百万円 33,917	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年1月28日から2024年1月29日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
公 社 債	百万円 161,438	百万円 8,679	% 5.4	百万円 111,000	百万円 1,106	% 1.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買付額	売付額	期末保有額
公 社 債	百万円 -	百万円 -	百万円 197

年金日本債券マザーファンド

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 8,600

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、ポケットカード株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年1月28日から2024年1月29日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年1月29日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	57,015,000 (46,020,000)	54,968,895 (44,663,639)	65.6 (53.3)	— (—)	34.6 (22.3)	5.9 (5.9)	25.2 (25.2)
地 方 債 証 券	600,000 (600,000)	574,116 (574,116)	0.7 (0.7)	— (—)	0.2 (0.2)	0.5 (0.5)	— (—)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	1,057,544 (1,057,544)	1,007,012 (1,007,012)	1.2 (1.2)	— (—)	1.2 (1.2)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 券	16,411,000 (16,411,000)	16,373,402 (16,373,402)	19.6 (19.6)	— (—)	9.3 (9.3)	9.5 (9.5)	0.7 (0.7)
合 計	75,083,544 (64,088,544)	72,923,425 (62,618,169)	87.1 (74.8)	— (—)	45.3 (33.0)	15.9 (15.9)	25.9 (25.9)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

年金日本債券マザーファンド

B 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
	453	2年国債	0.0050	1,320,000	1,319,775	2025/10/01
	455	2年国債	0.0050	16,830,000	16,820,575	2025/12/01
	456	2年国債	0.1000	2,960,000	2,962,545	2026/01/01
	161	5年国債	0.3000	650,000	651,833	2028/06/20
	162	5年国債	0.3000	3,800,000	3,805,206	2028/09/20
	163	5年国債	0.4000	450,000	452,677	2028/09/20
	356	10年国債	0.1000	320,000	316,185	2029/09/20
	372	10年国債	0.8000	3,360,000	3,393,398	2033/09/20
	149	20年国債	1.5000	760,000	815,708	2034/06/20
	150	20年国債	1.4000	200,000	212,492	2034/09/20
	151	20年国債	1.2000	550,000	572,319	2034/12/20
	20	30年国債	2.5000	40,000	47,189	2035/09/20
	155	20年国債	1.0000	790,000	799,337	2035/12/20
	22	30年国債	2.5000	290,000	342,632	2036/03/20
	156	20年国債	0.4000	645,000	606,732	2036/03/20
	160	20年国債	0.7000	670,000	644,419	2037/03/20
	161	20年国債	0.6000	580,000	548,401	2037/06/20
	164	20年国債	0.5000	850,000	782,824	2038/03/20
国 債 証 券	166	20年国債	0.7000	1,050,000	986,464	2038/09/20
	167	20年国債	0.5000	740,000	672,023	2038/12/20
	168	20年国債	0.4000	910,000	810,009	2039/03/20
	170	20年国債	0.3000	580,000	502,981	2039/09/20
	171	20年国債	0.3000	370,000	319,176	2039/12/20
	173	20年国債	0.4000	390,000	338,469	2040/06/20
	175	20年国債	0.5000	790,000	690,523	2040/12/20
	179	20年国債	0.5000	850,000	729,087	2041/12/20
	182	20年国債	1.1000	320,000	302,012	2042/09/20
	183	20年国債	1.4000	650,000	643,747	2042/12/20
	184	20年国債	1.1000	195,000	182,993	2043/03/20
	39	30年国債	1.9000	60,000	64,182	2043/06/20
	185	20年国債	1.1000	880,000	823,416	2043/06/20
	186	20年国債	1.5000	3,250,000	3,250,000	2043/09/20
	44	30年国債	1.7000	240,000	246,398	2044/09/20
	46	30年国債	1.5000	130,000	128,453	2045/03/20
	47	30年国債	1.6000	230,000	230,917	2045/06/20
	49	30年国債	1.4000	20,000	19,273	2045/12/20
	51	30年国債	0.3000	450,000	339,313	2046/06/20

年金日本債券マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	55 30年国債	0.8000	600,000	501,246	2047/06/20
	58 30年国債	0.8000	740,000	611,883	2048/03/20
	59 30年国債	0.7000	300,000	241,212	2048/06/20
	60 30年国債	0.9000	1,060,000	891,831	2048/09/20
	64 30年国債	0.4000	110,000	80,103	2049/09/20
	67 30年国債	0.6000	800,000	608,656	2050/06/20
	69 30年国債	0.7000	90,000	69,908	2050/12/20
	70 30年国債	0.7000	620,000	479,917	2051/03/20
	74 30年国債	1.0000	120,000	99,650	2052/03/20
	75 30年国債	1.3000	100,000	89,513	2052/06/20
	76 30年国債	1.4000	435,000	398,725	2052/09/20
	77 30年国債	1.6000	200,000	192,032	2052/12/20
	78 30年国債	1.4000	975,000	891,091	2053/03/20
	79 30年国債	1.2000	190,000	164,764	2053/06/20
	80 30年国債	1.8000	2,320,000	2,324,477	2053/09/20
	14 40年国債	0.7000	195,000	134,532	2061/03/20
	15 40年国債	1.0000	120,000	91,274	2062/03/20
	16 40年国債	1.3000	870,000	724,379	2063/03/20
小	計	-	57,015,000	54,968,895	-
地 方 債 証 券	763 東京都公債	0.1500	200,000	199,788	2026/12/18
	498 名古屋市債	0.1500	200,000	199,886	2026/12/18
	2022-5 福岡市公	0.4440	100,000	97,681	2032/10/28
	19 東京都30年	0.7250	100,000	76,759	2050/09/20
小	計	-	600,000	574,116	-
特 殊 債 券 (除く金融債券)	138 住宅機構RMB S	0.5000	74,279	70,676	2053/11/10
	153 住宅機構RMB S	0.3400	164,820	153,513	2055/02/10
	160 住宅機構RMB S	0.3700	85,320	79,390	2055/09/10
	161 住宅機構RMB S	0.3500	85,370	79,308	2055/10/10
	162 住宅機構RMB S	0.3500	86,356	80,181	2055/11/10
	164 住宅機構RMB S	0.3300	87,499	80,945	2056/01/10
	170 住宅機構RMB S	0.3600	88,615	82,181	2056/07/10
	189 住宅機構RMB S	1.0100	95,557	94,534	2058/02/10
	191 住宅機構RMB S	0.9500	289,728	286,280	2058/04/10
小	計	-	1,057,544	1,007,012	-
普 通 社 債 券	64 アイフル	0.9700	200,000	200,315	2024/06/14
	5 サントリー食品	0.0010	100,000	100,060	2024/07/08
	12 三菱UFJFGFR	0.5210	200,000	199,947	2025/06/09
	32 沖縄電力	0.2200	100,000	100,057	2025/10/24
	43 日本郵船	0.2600	100,000	99,303	2026/07/29

年金日本債券マザーファンド

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	23 ポケットカード	0.2000	200,000	197,879	2026/12/03
	65 西日本高速道	0.1000	200,000	198,868	2026/12/18
	67 アイフル	0.9000	200,000	199,941	2027/01/26
	511 九州電力	0.5100	100,000	100,449	2027/02/25
	9 三菱UFJFG FR	0.7700	100,000	99,760	2027/03/05
	49 東京電力PG	0.6000	200,000	199,930	2027/04/26
	14 LIXIL	0.4750	100,000	99,922	2027/08/27
	16 長谷工コーポ	0.3000	100,000	99,120	2027/11/26
	38 ソニーG	0.4500	100,000	99,677	2027/12/08
	31 いすゞ自動車	0.2700	100,000	98,507	2028/02/04
	84 電源開発	0.7540	100,000	100,854	2028/02/18
	114 丸紅	0.6140	100,000	100,257	2028/02/24
	17 みずほリース	0.7640	300,000	301,937	2028/03/01
	18 長谷工コーポ	0.5690	100,000	99,971	2028/03/15
	99 中日本高速道	0.4400	100,000	99,977	2028/03/28
	16 クボタ	0.4790	100,000	99,836	2028/04/20
	1 SOMPOHD	0.4790	400,000	397,702	2028/04/27
	103 東日本高速道	0.4340	200,000	199,782	2028/04/28
	142 三菱地所	0.4300	200,000	199,405	2028/05/02
	29 東急不動産HD	0.4500	100,000	99,177	2028/06/01
	37サツポロホールディング	0.4500	200,000	198,071	2028/06/06
	82 三井不動産	0.3600	200,000	198,510	2028/06/06
	95 クレディセゾン	0.4400	200,000	198,224	2028/06/09
	213 オリックス	0.4250	200,000	198,167	2028/06/13
	81 ホンダファイナンス	0.3890	100,000	99,531	2028/06/20
	34 沖縄電力	0.3650	200,000	198,641	2028/06/23
	10 エア・ウオーター	0.4050	100,000	99,141	2028/07/21
	34 東京センチュリー	0.2200	100,000	97,994	2028/07/21
	14 西松建設	0.6000	200,000	198,878	2028/07/27
	112 住友不動産	0.4900	400,000	398,552	2028/08/09
	28 NTTファイナンス	0.6140	500,000	500,632	2028/09/20
	41 大和証券G本社	0.8580	100,000	100,152	2028/11/28
	220 オリックス	0.7230	700,000	700,520	2028/11/29
	19 長谷工コーポ	0.8470	100,000	100,776	2028/12/14
	85 ホンダファイナンス	0.6580	700,000	703,700	2028/12/20
	115 住友不動産	0.6280	700,000	700,631	2028/12/21
	44 丸井グループ	0.6290	100,000	99,590	2029/01/23
	99 クレディセゾン	0.6290	300,000	299,956	2029/01/31
	10 三菱UFJFG FR	1.0290	200,000	199,218	2029/03/07

年金日本債券マザーファンド

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	513 東北電力	0.3100	111,000	108,648	2029/10/25
	21 アサヒグループHD	0.8700	100,000	100,983	2030/03/08
	521 東北電力	0.4500	200,000	196,620	2030/05/24
	2 J E R A	0.3900	500,000	483,127	2030/10/25
	45 丸井グループ	0.8970	300,000	297,982	2031/01/23
	61 東京電力P G	1.6000	200,000	205,455	2033/01/19
	143 三菱地所	0.9000	200,000	197,965	2033/05/02
	448 中国電力	0.9200	300,000	296,677	2033/05/25
	516 九州電力	0.9200	100,000	98,892	2033/05/25
	385 北海道電力	1.0300	500,000	498,453	2033/05/25
	12 日本航空	1.2000	200,000	198,066	2033/06/17
	26 N T Tファイナンス	0.8380	300,000	294,162	2033/06/20
	34 東京建物	0.8800	100,000	96,567	2033/07/06
	30 N T Tファイナンス	1.2130	500,000	505,850	2033/09/20
	14野村総合研究所	1.2230	200,000	201,957	2033/12/07
	32 レンゴー	1.3440	300,000	300,683	2033/12/13
	23 日立製作所	1.1840	400,000	398,628	2033/12/14
	2 ヒューリック劣後F R	1.2800	500,000	501,442	2055/07/02
	1 東北電力劣後F R	1.5450	500,000	508,204	2057/09/14
	1 J E R A 劣後F R	2.1440	100,000	103,160	2057/12/25
	1 横浜冷凍劣後F R	0.7600	100,000	96,337	2058/09/27
	1 武田薬品劣後F R	1.7200	200,000	201,146	2079/06/06
	2 東京センチュリー劣F R	1.3800	400,000	400,123	2080/07/30
	1アサヒグループHD劣F R	0.9700	200,000	199,938	2080/10/15
	5 三菱地所劣後F R	0.6600	100,000	99,673	2081/02/03
	7 三菱商事劣後F R	0.5100	200,000	197,046	2081/09/13
	4 損保ジャパン劣F R	2.5000	100,000	101,481	2083/02/13
	15三井住友F G劣F R	1.8440	400,000	400,588	— (※)
小	計	—	16,411,000	16,373,402	—
合	計	—	75,083,544	72,923,425	—

※償還年月日欄に(※)の記載がある銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

年金日本債券マザーファンド

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		期		末	
		買	建 額	売	建 額
国内	長期国債		百万円 9,653		百万円 -

■ 投資信託財産の構成

(2024年1月29日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額		比	率
公 社 債		千円		%
	72,923,425		86.7	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,204,875		13.3	
投 資 信 託 財 産 総 額	84,128,300		100.0	

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年1月29日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	84,085,396,049円
コール・ローン等	10,621,143,074
公社債(評価額)	72,923,425,501
未収入金	338,811,360
未収利息	96,378,925
前払費用	25,472,204
差入委託証拠金	80,164,985
(B) 負 債	345,785,685
未払金	300,000,000
未払解約金	45,760,935
その他未払費用	24,750
(C) 純資産総額(A-B)	83,739,610,364
元 本	68,126,639,000
次期繰越損益金	15,612,971,364
(D) 受益権総口数	68,126,639,000口
1万円当たり基準価額(C/D)	12,292円

※当期における期首元本額19,612,543,483円、期中追加設定元本額50,850,155,223円、期中一部解約元本額2,336,059,706円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀D C日本債券ファンド	395,399,182円
大和住銀D C年金設計ファンド30	2,056,220,793円
大和住銀D C年金設計ファンド50	3,173,550,559円
大和住銀D C年金設計ファンド70	1,543,238,947円
SMDAM日本債券ファンド(適格機関投資家専用)	47,861,081,096円
大和住銀年金専用日本債券F-1(適格機関投資家限定)	12,206,063,919円
大和住銀日本債券ファンドVA(適格機関投資家限定)	595,895,954円
大和住銀年金設計ファンド30VA(適格機関投資家専用)	5,247,132円
大和住銀年金設計ファンド50VA(適格機関投資家専用)	29,571,301円
大和住銀年金設計ファンド70VA(適格機関投資家専用)	5,311,398円
大和住銀バランスファンド60(適格機関投資家限定)	254,283,331円
大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)	775,388円

※上記表中の受益権総口数および1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年1月28日 至2024年1月29日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	277,937,198円
受 取 利 息	280,066,466
支 払 利 息	△ 2,129,268
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 415,189,320
売 買 益	525,688,683
売 買 損	△ 940,878,003
(C) 先 物 取 引 等 損 益	159,309,960
取 引 益	238,253,400
取 引 損	△ 78,943,440
(D) そ の 他 費 用 等	△ 191,355
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	21,866,483
(F) 前期繰越損益金	4,411,331,765
(G) 解約差損益金	△ 553,572,490
(H) 追加信託差損益金	11,733,345,606
(I) 合 計(E+F+G+H)	15,612,971,364
次期繰越損益金(I)	15,612,971,364

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。

インターナショナル株式マザーファンド

第25期（2023年7月7日から2024年7月8日まで）

信託期間	無期限（設定日：1999年7月30日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ 世界各国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 ■ 運用の指図に関する権限をティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに委託します。 ■ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株式組入率 比	投資信託 証券 組入比率	純資産額
	円	中期 騰落率		中期 騰落率			
21期（2020年7月6日）	56,401	22.6	295.12	2.5	97.1	0.9	97,637
22期（2021年7月6日）	86,595	53.5	427.93	45.0	94.1	3.7	170,573
23期（2022年7月6日）	74,994	△13.4	449.13	5.0	96.5	2.2	160,217
24期（2023年7月6日）	95,569	27.4	566.49	26.1	96.7	0.8	213,258
25期（2024年7月8日）	136,449	42.8	780.96	37.9	98.3	—	323,320

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 率 株 比	投 資 信 託 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年 7 月 6 日	円 95,569	% —	566.49	% —	% 96.7	% 0.8
7 月 末	96,445	0.9	571.90	1.0	96.9	0.8
8 月 末	98,319	2.9	581.84	2.7	97.5	0.4
9 月 末	94,934	△ 0.7	567.83	0.2	97.1	0.6
10 月 末	92,831	△ 2.9	548.93	△ 3.1	96.5	0.8
11 月 末	101,242	5.9	591.96	4.5	96.7	0.8
12 月 末	102,353	7.1	603.24	6.5	96.8	0.6
2024年 1 月 末	108,195	13.2	639.45	12.9	96.9	—
2 月 末	116,385	21.8	670.59	18.4	97.9	—
3 月 末	121,834	27.5	698.99	23.4	97.2	—
4 月 末	122,725	28.4	708.39	25.0	98.6	—
5 月 末	126,062	31.9	725.57	28.1	96.9	—
6 月 末	134,478	40.7	770.14	35.9	97.9	—
(期 末) 2024年 7 月 8 日	136,449	42.8	780.96	37.9	98.3	—

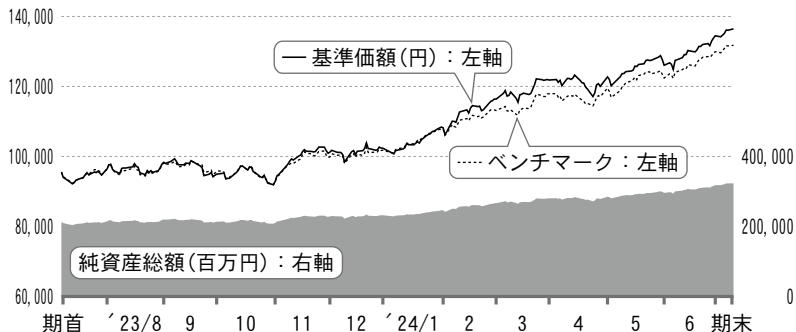
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年7月7日から2024年7月8日まで）

基準価額等の推移



期首	95,569円
期末	136,449円
騰落率	+42.8%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年7月7日から2024年7月8日まで）

世界各国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 好調な経済および底堅い企業業績により、期を通じて株式市場が上昇したこと ・ 期を通じて、日米における金融政策や金利差などから米ドル高・円安となったこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利下げのタイミングやペースについて不透明感が強まり、地政学リスクも持続したこと

▶ 投資環境について（2023年7月7日から2024年7月8日まで）

外国株式市場は上昇しました。為替市場では、米ドル高・円安基調となり、円は投資対象国の通貨に対して下落しました。

外国株式市場

インフレ率の高止まり、エネルギーコスト、底堅い経済データから、先進国の金利は従来考えられていたよりも長期的に上昇するとの見方が強まりました。また、世界のいくつかの地域（特にロシア・ウクライナ、イスラエル、中国）における地政学的緊張の高まりや紛争も、センチメント（心理）の重石となりました。

しかし、2023年10-12月期には、AI関連分野への期待感と2024年の利下げへの期待感から流れが変わり、市場は長期的な上昇に転じました。とはいえ、年内最後の3ヵ月間は、投資家が利下げのタイミングやペースについて不透明感を強め、地政学リスクも持続したため、ボラティリティ（価格変動性）が上昇しました。

為替市場

米ドル・円は、期初はFRB（米連邦準備制度理事会）がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）色を強めたことで、日米における金融政策の方向性の違いや金利差拡大が意識され、米ドル高・円安となりました。

期末にかけては、米国の利上げに対する過度の警戒が後退したことなどから、米ドル安・円高で推移しましたが、期を通じて見ると、大幅な米ドル高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて (2023年7月7日から2024年7月8日まで)

主な売買は以下の通りです。

購入：

ノボ・ノルディスク：ノボ・ノルディスクは、G L P - 1 肥満治療薬オゼンピック、ライベルスス、ウェゴビーを製造しています。G L P - 1 薬の需要と普及が加速しており、成長への長い道筋があると考えています。

チャールズ・シュワブ：株価が弱含むなかでポジションを追加しました。チャールズ・シュワブは魅力的で多様なビジネスモデルを持つ一流のフランチャイズであると引き続き考えています。

トレードウェブ・マーケット：債券トレーディング・プラットフォームの会社は、債券発行とトレーディングの導入拡大から恩恵を受ける優良企業だと考えています。

売却：

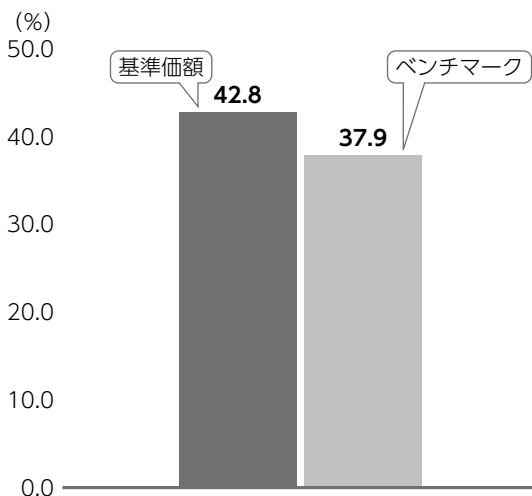
エヌビディア：エヌビディアは、株価の大幅な上昇を続けるなか、ウェイトを削減しました。同社は、A I 需要加速の恩恵を受ける筆頭企業だと考えています。

カナディアン・パシフィック・カンザス・シティ：物流輸送会社のファンダメンタルズ（基礎的条件）が予想以上に悪化したため、売却しました。

フェラーリ：高級自動車メーカーは力強い上昇を見せましたが、より上昇の可能性のある銘柄を選択するため、売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年7月7日から2024年7月8日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、M S C I コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+42.8%となり、ベンチマークの騰落率+37.9%を4.9%上回りました。

プラス要因	・情報技術（エヌビディアなど）、ヘルスケア（イーライリリーなど）、公益（Constellation Energy Corpなど）のオーバーウェイトが奏功しました。
マイナス要因	・金融（A I A グループなど）やエネルギー（S L Bなど）のオーバーウェイトがマイナス寄与しました。

2 今後の運用方針

A I や G L P - 1 薬など大きな成長余地が存在する分野のみでなく、エネルギーセクターのポジションも保有しています。これは、様々な要因で今後エネルギー需要が強まると考えていることと、短期的には株価調整局面でポートフォリオのパフォーマンス悪化を抑制してくれると考えているからです。同様に、生活必需品セクターの保有銘柄も、極端に割安なバリュエーション（投資価値評価）で取引されていると考えており、今後株価が調整する局面があれば、よりディフェンシブ（景気変動の影響を受けにくい）な効果をもたらすと考えています。

引き続き、大きな成長余地のある銘柄群と株価が調整する局面でディフェンシブ性を発揮できるように銘柄群を保有し、バランスのとれたポートフォリオの運用に努めてまいります。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年7月7日から2024年7月8日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	56円 (55) (1)	0.051% (0.051) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	22 (22) (0)	0.021 (0.021) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	58 (45) (13)	0.053 (0.041) (0.012)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	136	0.125	

期中の平均基準価額は108,968円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

インターナショナル株式マザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年7月7日から2024年7月8日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 132,256.62 (10,114.59)	千アメリカ・ドル 1,664,771 (△ 137)	百株 124,857.45	千アメリカ・ドル 1,670,459
	香 港	百株 11,288	千香港・ドル 156,792	百株 63,670	千香港・ドル 589,774
	台 湾	百株 4,830	千台湾・ドル 310,662	百株 2,640	千台湾・ドル 201,760
	イ ギ リ ス	百株 1,853.88	千イギリス・ポンド 15,960	百株 4,015.16	千イギリス・ポンド 27,839
	ス イ ス	百株 6,622.03	千スイス・フラン 69,955	百株 2,927.13	千スイス・フラン 32,045
	デ ン マ ー ク	百株 4,784.22	千デンマーク・クローネ 383,458	百株 -	千デンマーク・クローネ -
	ス ウ ェ ー デ ン	百株 4,928.58	千スウェーデン・クローナ 70,807	百株 5,603.1	千スウェーデン・クローナ 90,764
	イ ン ド	百株 16,965.47	千インド・ルピー 2,544,611	百株 6,379.96	千インド・ルピー 938,456
	イ ン ド ネ シ ア	百株 608,097	千インドネシア・ルピア 583,013,387	百株 6,253	千インドネシア・ルピア 5,831,468
	韓 国	百株 2,426.76	千韓国・ウォン 42,319,320	百株 327.06	千韓国・ウォン 7,543,533
国	ユ ー ロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	オ ラ ン ダ	3,002.13	71,428	2,841.64	59,032
	フ ラ ン ス	36.04	840	36.04	918
	ド イ ツ	8,854.97	45,979	4,169.56	22,740
	ポ ル ト ガ ル	6,762.47	13,126	191.16	366
	ス ペ イ ン	788.38	4,718	4,964.47	29,169

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	AVALONBAY COMMUNITIES INC	□ 72,700	千アメリカ・ドル 12,814	□ 72,700	千アメリカ・ドル 13,398
	イ ギ リ ス	DERWENT LONDON PLC	□ -	千イギリス・ポンド -	□ 449,712	千イギリス・ポンド 8,558

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年7月7日から2024年7月8日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	615,622,773千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	244,157,846千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	2.52

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月7日から2024年7月8日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年7月7日から2024年7月8日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

インターナショナル株式マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2024年7月8日現在)

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ADOBE INC	386	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CITIGROUP INC	—	2,665	17,063	2,743,378	銀行
HESS CORP	1,452.97	—	—	—	エネルギー
APPLE INC	3,710.28	4,465.41	101,070	16,249,038	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MERCADOLIBRE INC	—	105.39	17,483	2,810,867	一般消費財・サービス流通・小売り
DOLLAR GENERAL CORP	—	1,727.25	22,143	3,559,985	生活必需品流通・小売り
SERVICENOW INC	212.56	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CORNING INC	—	3,220.14	12,378	1,990,046	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MORGAN STANLEY	2,693.47	—	—	—	金融サービス
BROADCOM INC	—	73	12,434	1,999,040	半導体・半導体製造装置
COLGATE-PALMOLIVE CO	2,980	2,325.23	22,566	3,627,993	家庭用品・パーソナル用品
INTUITIVE SURGICAL INC	242.54	397.07	17,620	2,832,828	ヘルスケア機器・サービス
ENTEGRIS INC	—	1,660.36	23,097	3,713,347	半導体・半導体製造装置
BURLINGTON STORES INC	413.56	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
AMAZON.COM INC	5,408.07	3,867.32	77,346	12,434,980	一般消費財・サービス流通・小売り
EXXON MOBIL CORP	3,228.65	4,709.96	53,396	8,584,606	エネルギー
EQT CORP	2,473	5,242.59	19,041	3,061,235	エネルギー
T-MOBILE US INC	1,801.3	—	—	—	電気通信サービス
FREEMPORT-MCMORAN INC	—	2,365.94	12,189	1,959,677	素材
OLD DOMINION FREIGHT LINE	223	1,220.77	22,312	3,587,102	運輸
GENERAL ELECTRIC CO	2,534.53	1,740.36	27,932	4,490,752	資本財
RH	—	400.48	9,532	1,532,495	一般消費財・サービス流通・小売り
DIAMONDBACK ENERGY INC	—	860.73	17,518	2,816,439	エネルギー
ALPHABET INC-CL A	1,877.46	1,698.56	32,374	5,204,856	メディア・娯楽
BLOCK INC	729.9	—	—	—	金融サービス
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	879.37	—	—	—	消費者サービス
IDEXX LABORATORIES INC	—	315.93	15,354	2,468,494	ヘルスケア機器・サービス
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	—	3,999.07	42,586	6,846,566	金融サービス
KLA CORP	—	206.06	17,622	2,833,162	半導体・半導体製造装置
COPART INC	—	2,477.57	13,433	2,159,685	商業・専門サービス
ELI LILLY & CO	1,395.85	1,071.19	97,967	15,750,287	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CARVANA CO	—	1,288.79	16,502	2,653,180	一般消費財・サービス流通・小売り
META PLATFORMS INC-CLASS A	1,625.57	809.4	43,700	7,025,699	メディア・娯楽
ROBLOX CORP -CLASS A	995.17	—	—	—	メディア・娯楽
MARVELL TECHNOLOGY INC	1,407	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CONSTELLATION ENERGY	—	1,326.57	28,029	4,506,238	公益事業
PROCTER & GAMBLE CO/THE	1,245.35	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
CONOCOPHILLIPS	1,785.32	4,845.07	54,531	8,766,991	エネルギー
PEPSICO INC	889.14	1,664.23	27,358	4,398,390	食品・飲料・タバコ
ACCENTURE PLC-CL A	507.71	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TESLA INC	478.02	1,432.26	36,024	5,791,611	自動車・自動車部品
SYNOPSIS INC	321.62	140.09	8,703	1,399,308	ソフトウェア・サービス
GE HEALTHCARE TECHNOLOGY	1,870.6	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
RELIANCE INC	—	521	14,614	2,349,584	素材
CELSIUS HOLDINGS INC	—	1,677.54	9,598	1,543,212	食品・飲料・タバコ
VERTIV HOLDINGS CO-A	—	1,251.22	11,483	1,846,233	資本財
GE VERNOVA INC	—	607.78	10,710	1,721,992	資本財

インターナショナル株式マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	666.71	—	—	—	—	素材
UNITEDHEALTH GROUP INC	506.29	327.21	15,968	2,567,203	ヘルスケア機器・サービス	
NVIDIA CORP	1,002.3	7,665.3	96,452	15,506,663	半導体・半導体製造装置	
NETFLIX INC	301.98	258.95	17,884	2,875,272	メディア・娯楽	
MASTERCARD INC - A	565.35	—	—	—	金融サービス	
ANALOG DEVICES INC	291.68	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ADVANCED MICRO DEVICES	2,187.54	1,399.84	24,063	3,868,648	半導体・半導体製造装置	
NOV INC	2,244.39	—	—	—	エネルギー	
SCHWAB (CHARLES) CORP	3,505.78	10,048.79	73,557	11,825,781	金融サービス	
CELESTICA INC	—	1,522.63	8,773	1,410,498	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DANAHER CORP	—	1,026.95	24,569	3,950,083	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MICROSOFT CORP	1,770.85	1,782.04	83,321	13,395,527	ソフトウェア・サービス	
CHUBB LTD	1,215.58	—	—	—	保険	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	411.8	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
TRIMBLE INC	4,074.19	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AMPHENOL CORP-CL A	—	3,606.62	24,528	3,943,466	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HUBSPOT INC	131.49	284.45	16,704	2,685,554	ソフトウェア・サービス	
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	3,486.19	—	—	—	メディア・娯楽	
MONGODB INC	63.55	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
UBER TECHNOLOGIES INC	—	2,306.64	16,390	2,635,178	運輸	
SHOPIFY INC - CLASS A	2,714.48	2,479.37	16,767	2,695,788	ソフトウェア・サービス	
CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY	3,453.45	—	—	—	運輸	
NUTRIEN LTD	1,434.81	—	—	—	素材	
ATLASSIAN CORP-CL A	266.13	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
FERRARI NV	827.73	—	—	—	自動車・自動車部品	
H WORLD GROUP LTD-ADR	921.85	—	—	—	消費者サービス	
KANZHUN LTD - ADR	2,096.06	—	—	—	メディア・娯楽	
SEA LTD-ADR	37.17	—	—	—	メディア・娯楽	
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	—	371	11,755	1,889,873	メディア・娯楽	
小計	株数 銘柄数	77,945.36 52銘柄	95,459.12 47銘柄	1,396,459 —	224,508,850 <69.4%>	
(香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円	
TENCENT HOLDINGS LTD		3,451	—	—	—	メディア・娯楽
AIA GROUP LTD		26,234	—	—	—	保険
PRADA S.P.A.		26,652	23,335	131,842	2,713,323	耐久消費財・アパレル
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD		19,380	—	—	—	資本財
小計	株数 銘柄数	75,717 4銘柄	23,335 1銘柄	131,842 —	2,713,323 <0.8%>	
(台湾)		百株	百株	千台湾・ドル	千円	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC		16,570	18,760	1,885,380	9,332,065	半導体・半導体製造装置
小計	株数 銘柄数	16,570 1銘柄	18,760 1銘柄	1,885,380 —	9,332,065 <2.9%>	
(イギリス)		百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
ASHTED GROUP PLC		2,033.8	—	—	—	資本財
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP		4,656.49	4,529.01	42,174	8,681,546	金融サービス
小計	株数 銘柄数	6,690.29 2銘柄	4,529.01 1銘柄	42,174 —	8,681,546 <2.7%>	
(スイス)		百株	百株	千スイス・フラン	千円	
NESTLE SA-REG		—	3,051.33	28,243	5,068,791	食品・飲料・タバコ
CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG		741.4	1,384.97	19,361	3,474,876	耐久消費財・アパレル
小計	株数 銘柄数	741.4 1銘柄	4,436.3 2銘柄	47,604 —	8,543,667 <2.6%>	

インターナショナル株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額	評価額	
	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(デンマーク) NOVO NORDISK A/S-B	百株 —	百株 4,784.22	千デンマーク・クローネ 465,983	千円 10,866,724	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数 —	株数 4,784.22	評価額 465,983	評価額 10,866,724	
(スウェーデン) SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B	百株 12,268.62	百株 11,594.1	千スウェーデン・クローナ 175,070	千円 2,676,834	素材
小計	株数 12,268.62	株数 11,594.1	評価額 175,070	評価額 2,676,834	
(インド) ICICI BANK LTD HDFC BANK LIMITED KOTAK MAHINDRA BANK LTD	百株 16,570.03 10,244.2 —	百株 20,052.33 9,077.4 8,270.01	千インド・ルピー 2,473,254 1,496,046 1,532,184	千円 4,773,380 2,887,369 2,957,116	銀行 銀行 銀行
小計	株数 26,814.23	株数 37,399.74	評価額 5,501,485	評価額 10,617,866	
(インドネシア) BANK CENTRAL ASIA TBK PT	百株 —	百株 601,844	千インドネシア・ルピア 598,834,780	千円 5,928,464	銀行
小計	株数 —	株数 601,844	評価額 598,834,780	評価額 5,928,464	
(韓国) SK HYNIX INC	百株 —	百株 2,099.7	千韓国・ウォン 49,552,920	千円 5,777,870	半導体・半導体製造装置
小計	株数 —	株数 2,099.7	評価額 49,552,920	評価額 5,777,870	
(ユーロ…オランダ) AIRBUS SE ADYEN NV BE SEMICONDUCTOR INDUSTRIES ASML HOLDING NV	百株 1,851.55 59.94 — 295.71	百株 903.46 206.76 994.36 263.11	千ユーロ 12,312 23,533 16,620 26,126	千円 2,141,980 4,094,109 2,891,507 4,545,283	資本財 金融サービス 半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置
小計	株数 2,207.2	株数 2,367.69	評価額 78,593	評価額 13,672,881	
(ユーロ…ドイツ) SARTORIUS AG-VORZUG INFINEON TECHNOLOGIES AG SAP SE	百株 739 1,447.71 1,453.12	百株 1,153.77 6,003.39 1,168.08	千ユーロ 26,605 21,480 22,086	千円 4,628,634 3,736,898 3,842,311	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 半導体・半導体製造装置 ソフトウェア・サービス
小計	株数 3,639.83	株数 8,325.24	評価額 70,172	評価額 12,207,844	
(ユーロ…ポルトガル) GALP ENERGIA SGPS SA	百株 —	百株 6,571.31	千ユーロ 13,306	千円 2,315,001	エネルギー
小計	株数 —	株数 6,571.31	評価額 13,306	評価額 2,315,001	
(ユーロ…スペイン) AMADEUS IT GROUP SA	百株 4,176.09	百株 —	千ユーロ —	千円 —	消費者サービス
小計	株数 4,176.09	株数 —	評価額 —	評価額 —	
ユーロ通貨計	株数 10,023.12	株数 17,264.24	評価額 162,072	評価額 28,195,726	
合計	株数 226,770.02	株数 821,505.43	評価額 —	評価額 317,842,941	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

インターナショナル株式マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘 柄	口 数	期 末		組 入 比 率	
		口 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額
(イギリス) DERWENT LONDON PLC	口 数 449,712	口 数 —	千イギリス・ポンド —	千円 —	% —
小 計	口 数 ・ 金 額 449,712	—	—	—	—
	銘 柄 数 <比 率> 1銘柄	—	<—>	<—>	<—>
合 計	口 数 ・ 金 額 449,712	—	—	—	—
	銘 柄 数 <比 率> 1銘柄	—	<—>	<—>	<—>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2024年7月8日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 317,842,941	% 98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,134,304	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	323,977,246	100.0

※期末における外貨建資産（321,307,233千円）の投資信託財産総額（323,977,246千円）に対する比率は99.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=160.77円、1香港・ドル=20.58円、1台湾・ドル=4.949円、1イギリス・ポンド=205.85円、1スイス・フラン=179.47円、1デンマーク・クローネ=23.32円、1スウェーデン・クローナ=15.29円、1インド・ルピー=1.93円、100インドネシア・ルピア=0.99円、100韓国・ウォン=11.66円、1ユーロ=173.97円です。

インターナショナル株式マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月8日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	324,784,453,157円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,529,623,668
株 式 (評 価 額)	317,842,941,386
未 収 入 金	1,323,186,313
未 収 配 当 金	88,701,790
(B) 負 債	1,464,134,659
未 払 金	807,805,107
未 払 解 約 金	656,329,552
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	323,320,318,498
元 本	23,695,378,333
次 期 繰 越 損 益 金	299,624,940,165
(D) 受 益 権 総 口 数	23,695,378,333口
1万口当たり基準価額(C/D)	136,449円

※当期における期首元本額22,314,576,266円、期中追加設定元本額3,705,691,394円、期中一部解約元本額2,324,889,327円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀DC外国株式ファンド	8,656,681,336円
大和住銀DC年金設計ファンド30	16,661,096円
大和住銀DC年金設計ファンド50	132,522,305円
大和住銀DC年金設計ファンド70	190,912,439円
大和住銀DC海外株式アクティブファンド	12,469,277,019円
インターナショナル株式アクティブファンド(ラップ専用)	30,686,314円
大和住銀グローバルバランスファンドVA	984,619円
大和住銀/T.ロウ・プライス外国株式ファンドVA	441,602,791円
大和住銀グローバルバランスファンドSVA	21,883,677円
大和住銀外国株式ファンドMSVA(適格機関投資家限定)	46,004,743円
大和住銀年金設計ファンド30VA(適格機関投資家専用)	51,982円
大和住銀年金設計ファンド50VA(適格機関投資家専用)	1,220,745円
大和住銀年金設計ファンド70VA(適格機関投資家専用)	611,135円
大和住銀バランスファンド60(適格機関投資家限定)	17,828,314円
大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)	252,551円
インターナショナル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	1,668,197,267円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年7月7日 至2024年7月8日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,285,100,802円
受 取 配 当 金	2,227,135,070
受 取 利 息	51,548,441
そ の 他 収 益 金	6,891,438
支 払 利 息	△ 474,147
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	91,954,791,700
売 買 益	108,817,433,466
売 買 損	△ 16,862,641,766
(C) そ の 他 費 用 等	△ 139,120,400
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	94,100,772,102
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	190,943,973,545
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 23,017,316,735
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	37,597,511,253
(H) 合 計 (D + E + F + G)	299,624,940,165
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	299,624,940,165

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

インターナショナル債券マザーファンド

第23期（2023年2月23日から2024年2月22日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年2月23日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■日本を除く世界各国の公社債を中心に投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 ■運用の指図に関する権限をT. ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドに委託します。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)		公社債 組入比率	債券先物 比率 (買建-売建)	純資産額
	期騰	期中落率	期騰	期中落率			
19期 (2020年2月25日)	円 27,744	% 8.7	256.35	% 7.7	% 95.7	% △11.7	百万円 5,390
20期 (2021年2月22日)	28,651	3.3	260.34	1.6	95.1	0.0	5,641
21期 (2022年2月22日)	29,106	1.6	263.78	1.3	94.2	△29.3	5,774
22期 (2023年2月22日)	29,420	1.1	264.42	0.2	95.3	△73.5	6,243
23期 (2024年2月22日)	33,536	14.0	304.94	15.3	93.2	23.8	7,203

※ベンチマークは、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

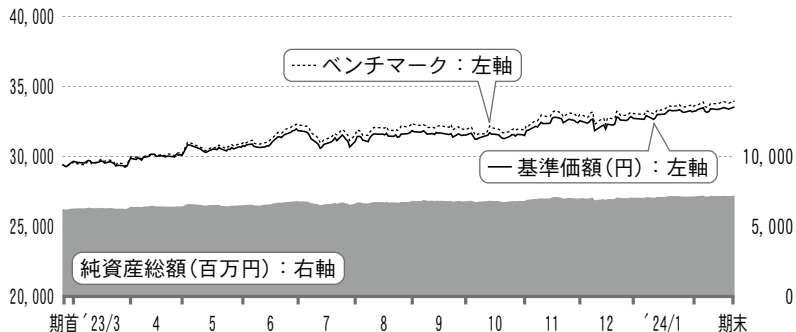
年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) F T S E 世 界 国 債 イ ン デ ッ ク ス (除く日本、円換算ベース)		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比 (買建-売建)
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2023年 2月22日	29,420	—	264.42	—	95.3	△73.5
2 月 末	29,654	0.8	265.95	0.6	94.4	△65.4
3 月 末	29,870	1.5	269.36	1.9	95.1	△12.3
4 月 末	30,079	2.2	271.12	2.5	93.5	△11.3
5 月 末	30,776	4.6	278.36	5.3	93.0	6.1
6 月 末	31,839	8.2	289.80	9.6	92.7	13.3
7 月 末	31,075	5.6	283.39	7.2	91.2	33.3
8 月 末	31,852	8.3	291.05	10.1	91.8	37.6
9 月 末	31,524	7.2	286.71	8.4	92.8	44.9
10 月 末	31,498	7.1	286.53	8.4	92.6	55.7
11 月 末	32,555	10.7	296.51	12.1	92.5	11.5
12 月 末	32,719	11.2	297.17	12.4	94.3	2.7
2024年 1 月 末	33,236	13.0	302.02	14.2	93.8	22.5
(期 末) 2024年 2月22日	33,536	14.0	304.94	15.3	93.2	23.8

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年2月23日から2024年2月22日まで）

基準価額等の推移



期首	29,420円
期末	33,536円
騰落率	+14.0%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年2月23日から2024年2月22日まで）

日本を除く世界各国の公社債へ投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因	・ 為替市場において米ドル高・円安が進行し、主な組入通貨が対円で上昇したこと
下落要因	・ 保有している米国債、英国債およびニュージーランド国債が下落したこと

▶ 投資環境について（2023年2月23日から2024年2月22日まで）

外国債券市場は金利が大きく上昇した後、低下に転じました。為替市場では主要通貨は円に対して上昇しました。

米国債市場

米国債はプラスリターンとなりました。長期債利回りは上下に変動しましたが、期を通じては上昇しました。長期債利回りが上昇した背景には、堅調な経済データに裏付けられたインフレ期待の高まりと、継続的な財政支出を賄うため国債の発行増が重なったことがあります。

一方、FRB（米連邦準備制度理事会）は3月と5月に利上げを実施した後、政策金利を据え置きました。その後、インフレ鈍化を受けて長期債利回りは11月に低下に転じ、市場は2024年の大幅利下げを織り込み始めました。

ユーロ圏国債市場

ユーロ圏国債はプラスリターンとなりました。インフレ予想が予想を下回ったことや、FRBの利下げ期待から2023年後半に世界的に長期債利回りが低下に転じたことも、ユーロ圏国債利回りに低下圧力を掛けました。

イタリア国債が最も上昇しましたが、格付け会社ムーディーズが11月にイタリア国債のアウトルックを安定的に格上げしたことがポジティブ・サプライズ（想定外の好材料）となりました。

為替市場

為替市場ではFRBがタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な政策スタンスを継続したことから、2023年10月まで主要通貨に対して米ドル高が進行しました。

また新興国通貨では米国に先んじる形で利下げを実施した国が相次いだことから、米ドルに対して下落しました。

日本円は、日銀が金融政策の修正を行ったものの期間中に大規模金融緩和政策を維持したことから、日本円は主要通貨に対し下落しました。

▶ ポートフォリオについて (2023年2月23日から2024年2月22日まで)

ポートフォリオ全体のデュレーション*・アンダーウェイトを期間中に縮小しました。主な投資行動としては、オーストラリアを新たにオーバーウェイトとし、ニュージーランドのオーバーウェイトを増やしました。また英国のアンダーウェイトを縮小し、中国のアンダーウェイトを解消した一方、新たにマレーシアを増やしました。加えて、カナダのアンダーウェイトを縮小し、スウェーデンとタイのオーバーウェイトを拡大しました。米国に関しては年間を通じてダイナミックにポジションをコントロールした結果、全体としてアンダーウェイトを増やしました。その他では、メキシコとシンガポールのオーバーウェイトを解消しました。

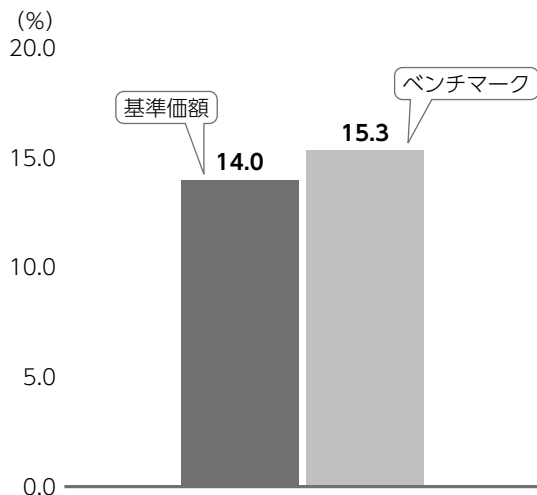
通貨では期間を通じて米ドルをダイナミックにコントロールし、期末にはオーバーウェイトを増やしました。また、ユーロをアンダーウェイトに変更した一方、ニュージーランドドルのアンダーウェイトを増やしました。また、英ポンドとスウェーデンクロナのアンダーウェイトを縮小した一方、日本円のアンダーウェイトを小幅に拡大し、イスラエルシェケルのアンダーウェイトを大幅に縮小しました。その他では、中国オフショア人民元のアンダーウェイトを開始し、ポーランドズロチとメキシコペソのアンダーウェイトを解消しました。また、タイバーツを僅かにオーバーウェイトとしました。

セクター配分と銘柄選択では、ハードカレンシー（国際決済通貨）のソブリン債（政府や政府機関、国際機関などが発行する債券）と社債の配分を引き下げました。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年2月23日から2024年2月22日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+14.0%となり、ベンチマークの騰落率+15.3%を1.3%下回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> 債券要因で、英国、オーストラリア、ハンガリーのオーバーウェイトおよびユーロ建て国債のエクスポージャーがプラスに寄与したこと
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> 債券要因で、金利上昇局面での米国のデュレーション・オーバーウェイトがマイナスに作用したこと また金利低下局面で、ユーロ圏、カナダ、中国のアンダーウェイトがマイナスに作用したこと

2 今後の運用方針

グローバルにインフレ率は低下基調にあります。足元では足踏み状態にあり、主要国経済が底堅いことから、年内の利下げ織り込み幅は低下しています。良好な経済指標が続けば市場は利下げ観測をさらに弱め、利回りに上昇圧力がかかる可能性があるかとみています。とはいえ、中央銀行が今年中に政策緩和を開始すると予想することには変わりはなく、米国ではFRBが今年中に複数回の利下げを実施する可能性があり、特に成長鈍化の証拠が増えそうな年後半に最初の利下げが実施された後、利下げスピードが速まる可能性もあるとみています。

財政問題も考慮すべき要因のひとつで、新たな国債供給が長期債利回りに上昇圧力を加える可能性があります。また、米国の政治的背景、中東やウクライナの地政学リスクにも警戒しており、日銀の金融政策にも引き続き注視が必要と考えています。

全体としては、柔軟性を保ちながらファンダメンタルズ（基礎的条件）・リサーチ（調査・分析）に基づいて投資機会を見出すことが重要だと考えています。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年2月23日から2024年2月22日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	5円 (5)	0.015% (0.015)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用)	25 (19)	0.079 (0.062)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(5)	(0.017)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	30	0.095	

期中の平均基準価額は31,450円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

インターナショナル債券マザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年2月23日から2024年2月22日まで)

(1) 公社債

			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 44,755	千アメリカ・ドル 52,595 (1,380)
		特殊債証券	396	—
		社債証券	67	254
	カナダ	国債証券	千カナダ・ドル 31	千カナダ・ドル 15
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 2,262	千オーストラリア・ドル 2,053
		特殊債証券	333	—
	シンガポール	国債証券	千シンガポール・ドル —	千シンガポール・ドル 796
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランド・ドル 2,844	千ニュージーランド・ドル —
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 12,420	千イギリス・ポンド 9,193
		社債証券	—	91
	イスラエル	国債証券	千イスラエル・シュケル 1,689	千イスラエル・シュケル 1,603
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデン・クローナ 3,523	千スウェーデン・クローナ 2,982
	メキシコ	国債証券	千メキシコ・ペソ 40,050	千メキシコ・ペソ 45,302
	チェコ	国債証券	千チェコ・コルナ 11,281	千チェコ・コルナ 11,407
	中国	国債証券	千オフショア・人民元 17,893	千オフショア・人民元 —
マレーシア	国債証券	千マレーシア・リングgit 2,616	千マレーシア・リングgit —	
タイ	国債証券	千タイ・バーツ 23,702	千タイ・バーツ 18,522	
国	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ 481	千ポーランド・ズロチ —
	ハンガリー	国債証券	千ハンガリー・フォリント 191,435	千ハンガリー・フォリント 201,821

インターナショナル債券マザーファンド

			買 付 額	売 付 額
外 国	ユ ー ロ		千ユーロ	千ユーロ
		アイルランド	国債証券	-
	オランダ	国債証券	-	471
	フランス	国債証券	3,341	4,742
	ドイツ	国債証券	5,885	3,394
	スペイン	国債証券	1,330	866
	イタリア	国債証券	5,445	5,481
	オーストリア	国債証券	10	-
	ラトヴィア	国債証券	99	-
	リトアニア	国債証券	109	-
国	そ の 他	国債証券	163	756
		特殊債証券	99	166
		社債証券	99	95 (196)

※金額は受渡し代金。(経過利子は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債証券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 23,745	百万円 22,406	百万円 22,224	百万円 27,202

※金額は受渡し代金。

※外国の取引金額は、各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年2月23日から2024年2月22日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年2月23日から2024年2月22日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

インターナショナル債券マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2024年2月22日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	期				末				
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 19,027	千アメリカ・ドル 18,475	千円 2,781,470	38.6	% -	% 13.1	% 15.7	% 9.8	
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 580	千カナダ・ドル 430	48,071	0.7	-	0.7	-	-	
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,966	千オーストラリア・ドル 1,959	193,489	2.7	-	1.6	1.1	-	
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 4,976	千ニュージーランド・ドル 4,179	389,758	5.4	-	5.4	-	-	
イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド 4,340	千イギリス・ポンド 4,666	888,316	12.3	-	1.4	10.0	1.0	
デン マ ー ク	千デンマーク・クローネ 1,400	千デンマーク・クローネ 1,397	30,558	0.4	-	-	-	0.4	
スウェーデン	千スウェーデン・クローナ 3,860	千スウェーデン・クローナ 3,639	52,948	0.7	-	0.7	-	-	
メ キ シ コ	千メキシコ・ペソ 6,297	千メキシコ・ペソ 5,624	49,657	0.7	-	0.7	-	-	
中 国	千オフショア・人民元 18,000	千オフショア・人民元 18,121	379,012	5.3	-	5.3	-	-	
マレーシア	千マレーシア・リンギット 3,045	千マレーシア・リンギット 3,130	98,314	1.4	-	1.4	-	-	
タ イ	千タイ・バーツ 5,550	千タイ・バーツ 6,000	25,143	0.3	-	0.3	-	-	
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 462	千ポーランド・ズロチ 480	18,155	0.3	-	0.3	-	-	
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ							
オランダ	430	438	71,521	1.0	-	-	1.0	-	
ベルギー	483	421	68,706	1.0	-	1.0	-	-	
フランス	840	699	114,067	1.6	-	1.6	-	-	
ドイツ	5,064	5,295	863,493	12.0	-	1.0	6.8	4.2	
スペイン	1,549	1,377	224,554	3.1	-	2.6	0.6	-	
イタリア	647	629	102,726	1.4	-	1.4	-	-	
オーストリア	317	245	40,006	0.6	-	0.6	-	-	
ラトヴィア	100	102	16,673	0.2	-	0.2	-	-	
リトアニア	110	108	17,630	0.2	-	0.2	-	-	
スロヴェニア	36	17	2,863	0.0	-	0.0	-	-	
その他	1,525	1,441	235,130	3.3	-	2.1	0.9	0.2	
合 計	-	-	6,712,274	93.2	-	41.6	36.0	15.6	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

インターナショナル債券マザーファンド

B 個別銘柄開示 外国（外貨建）公社債

区 分	銘 柄	種 類	期				末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
ア メ リ カ	US TREASURY N/B	国債証券	2.3750	1,080	984	148,184	2029/03/31	
	US TREASURY N/B	国債証券	3.1250	3,616	3,404	512,552	2029/08/31	
	US TREASURY N/B	国債証券	3.8750	6,177	6,067	913,431	2027/11/30	
	US TREASURY N/B	国債証券	4.0000	404	370	55,833	2052/11/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	4.1250	100	98	14,871	2030/08/31	
	US TREASURY N/B	国債証券	4.5000	1,238	1,253	188,723	2033/11/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	4.3750	512	510	76,900	2026/12/15	
	TREASURY BILL	国債証券	—	1,394	1,390	209,283	2024/03/12	
	TREASURY BILL	国債証券	—	1,956	1,942	292,376	2024/04/11	
	TREASURY BILL	国債証券	—	1,170	1,160	174,704	2024/04/18	
	ONTARIO (PROVINCE OF)	地方債証券	1.0500	190	169	25,553	2027/05/21	
	HUNGARIAN DEVELOPMENT BA	特殊債券	6.5000	200	203	30,619	2028/06/29	
	KOREA NATIONAL OIL CORP	特殊債券	4.7500	200	197	29,774	2026/04/03	
	PETROLEOS MEXICANOS	社債証券	6.5000	75	70	10,549	2027/03/13	
	ASTRAZENECA FINANCE LLC	社債証券	1.7500	60	52	7,970	2028/05/28	
	ASTRAZENECA FINANCE LLC	社債証券	2.2500	10	8	1,263	2031/05/28	
	SA GLOBAL SUKUK LTD	社債証券	0.9460	200	196	29,629	2024/06/17	
	SA GLOBAL SUKUK LTD	社債証券	1.6020	200	184	27,738	2026/06/17	
	ABU DHABI PORTS CO PJSC	社債証券	2.5000	200	168	25,434	2031/05/06	
	SBA TOWER TRUST	社債証券	1.6310	45	40	6,074	2026/11/15	
小 計			—	19,027	18,475	2,781,470	—	
カ ナ ダ	CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	2.0000	千カナダ・ドル 580	千カナダ・ドル 430	48,071	2051/12/01	
	小 計			—	580	430	48,071	—
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	1.7500	千オーストラリア・ドル 65	千オーストラリア・ドル 36	3,622	2051/06/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	4.7500	742	768	75,910	2054/06/21	
	KFW	特殊債券	4.2000	338	335	33,084	2029/02/08	
	NEW S WALES TREASURY CRP	特殊債券	4.0000	141	140	13,922	2026/05/20	
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	4.2000	340	337	33,371	2028/08/21	
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	特殊債券	4.8000	340	339	33,577	2033/01/17	
小 計			—	1,966	1,959	193,489	—	
ニュージーランド	NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	3.5000	千ニュージーランド・ドル 3,633	千ニュージーランド・ドル 3,290	306,793	2033/04/14	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	2.7500	1,343	889	82,965	2051/05/15	
小 計			—	4,976	4,179	389,758	—	
イギリス	UK GILT	国債証券	4.5000	千イギリス・ポンド 365	千イギリス・ポンド 362	69,005	2042/12/07	

インターナショナル債券マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	TSY 0 1/8% 2026 I/L GILT	国債証券	0.1250	838	1,206	229,647	2026/03/22
	UK GILT	国債証券	1.6250	79	36	6,861	2071/10/22
	UK GILT	国債証券	3.7500	136	116	22,263	2053/10/22
	UK GILT	国債証券	4.5000	2,439	2,475	471,235	2028/06/07
	KFW	特殊債券	4.1250	190	188	35,819	2026/02/18
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	特殊債券	3.8750	193	189	36,148	2026/02/10
	ORSTED A/S	社債証券	2.1250	100	91	17,335	2027/05/17
	小 計		—	4,340	4,666	888,316	—
デンマーク	REALKREDIT DANMARK	社債証券	2.0000	千デンマーク・クローネ 1,400	千デンマーク・クローネ 1,397	30,558	2024/04/01
	小 計		—	1,400	1,397	30,558	—
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT	国債証券	1.7500	千スウェーデン・クローナ 3,860	千スウェーデン・クローナ 3,639	52,948	2033/11/11
	小 計		—	3,860	3,639	52,948	—
メキシコ	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	7.5000	千メキシコ・ペソ 6,297	千メキシコ・ペソ 5,624	49,657	2033/05/26
	小 計		—	6,297	5,624	49,657	—
中 国	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5200	千オファショア・人民元 18,000	千オファショア・人民元 18,121	379,012	2033/08/25
	小 計		—	18,000	18,121	379,012	—
マレーシア	MALAYSIA GOVERNMENT	国債証券	4.0650	千マレーシア・リンギット 520	千マレーシア・リンギット 508	15,966	2050/06/15
	MALAYSIA GOVERNMENT	国債証券	4.4570	2,525	2,622	82,347	2053/03/31
	小 計		—	3,045	3,130	98,314	—
タイ	THAILAND GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	千タイ・バーツ 5,550	千タイ・バーツ 6,000	25,143	2072/06/17
	小 計		—	5,550	6,000	25,143	—
ポーランド	POLAND GOVERNMENT BOND	国債証券	6.0000	千ポーランド・ズロチ 462	千ポーランド・ズロチ 480	18,155	2033/10/25
	小 計		—	462	480	18,155	—
ユ ー ロ				千ユーロ	千ユーロ		
オランダ	NETHERLANDS GOVERNMENT	国債証券	5.5000	230	253	41,393	2028/01/15
	NETHERLANDS GOVERNMENT	国債証券	0.7500	200	184	30,127	2028/07/15
ベルギー	BELGIUM KINGDOM	国債証券	1.2500	483	421	68,706	2033/04/22
フランス	FRANCE OAT.	国債証券	1.7500	840	699	114,067	2039/06/25
ドイツ	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	3.2500	417	453	74,019	2042/07/04
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	1.0000	1,890	1,833	299,042	2025/08/15
	DEUTSCHLAND I/L BOND	国債証券	0.1000	1,170	1,423	232,154	2026/04/15
	BUNDES OBLIGATION	国債証券	2.4000	1,587	1,583	258,276	2028/10/19
スペイン	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	2.9000	115	99	16,208	2046/10/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.4000	266	249	40,638	2028/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.9000	453	298	48,713	2052/10/31

インターナショナル債券マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	3.5500	715	729	118,994	2033/10/31
イタリア	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	3.4500	174	151	24,782	2048/03/01
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	4.5000	473	478	77,944	2053/10/01
オーストリア	REPUBLIC OF AUSTRIA	国債証券	3.1500	187	186	30,455	2044/06/20
	REPUBLIC OF AUSTRIA	国債証券	0.8500	130	58	9,551	2120/06/30
ラトヴィア	REPUBLIC OF LATVIA	国債証券	3.8750	100	102	16,673	2029/05/22
リトアニア	REPUBLIC OF LITHUANIA	国債証券	3.5000	110	108	17,630	2034/02/13
スロヴェニア	REPUBLIKA SLOVENIJA	国債証券	0.4875	36	17	2,863	2050/10/20
そ の 他	REPUBLIC OF CHILE	国債証券	0.8300	245	199	32,508	2031/07/02
	REPUBLIC OF BULGARIA	国債証券	4.1250	130	133	21,772	2029/09/23
	REPUBLIC OF BULGARIA	国債証券	4.3750	167	174	28,402	2031/05/13
	INT BK RECON & DEVELOP	特殊債券	2.9000	217	216	35,312	2033/01/19
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	特殊債券	0.3500	115	110	18,002	2025/07/16
	MAGYAR EXPORT-IMPORT BAN	特殊債券	6.0000	100	105	17,178	2029/05/16
	EUROPEAN UNION	特殊債券	0.0000	51	36	5,915	2035/07/04
	HUNGARIAN DEVELOPMENT BA	特殊債券	0.3750	100	91	14,844	2026/06/09
	CITIGROUP INC	社債証券	1.2500	100	96	15,734	2026/07/06
	LANDSBANKINN HF	社債証券	0.7500	100	91	14,871	2026/05/25
	LANDSBANKINN HF	社債証券	6.3750	100	103	16,857	2027/03/12
	AVINOR AS	社債証券	0.7500	100	84	13,730	2030/10/01
小 計			—	11,101	10,777	1,757,376	—
合 計			—	—	—	6,712,274	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

インターナショナル債券マザーファンド

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		期		末	
		買	建 額	売	建 額
外 国	US 5YR NOTE (CBT)		百万円 400		百万円 —
	US 2YR NOTE (CBT)		399		—
	US 10YR NOTE (CBT)		297		—
	US LONG BOND (CBT)		372		—
	AUST 10Y BOND FUT		203		—
	AUST 3Y BOND FUTURE		—		220
	LONG GILT FUTURE		—		352
	EURO-SCHATZ FUTURE		532		—
	EURO-BTP FUTURE		229		—
	EURO-OAT FUTURE		—		41
	EURO-BOBL FUTURE		113		—
	EURO-BUND FUTURE		—		108
	EURO BUXL 30Y BND		—		107

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■ 投資信託財産の構成

(2024年2月22日現在)

項 目	期		末	
	評 価	額	比	率
公 社 債		千円 6,712,274		%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		591,407		8.1
投 資 信 託 財 産 総 額		7,303,681		100.0

※期末における外貨建資産（6,945,681千円）の投資信託財産総額（7,303,681千円）に対する比率は95.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=150.55円、1カナダ・ドル=111.63円、1オーストラリア・ドル=98.76円、1シンガポール・ドル=112.09円、1ニュージーランド・ドル=93.25円、1イギリス・ポンド=190.37円、1イスラエル・シェケル=40.983円、1デンマーク・クローネ=21.87円、1スウェーデン・クローナ=14.55円、1メキシコ・ペソ=8.829円、1チェコ・コルナ=6.439円、1ルーマニア・レイ=32.762円、100韓国・ウォン=11.33円、1オフショア・人民元=20.915円、1マレーシア・リンギット=31.40円、1タイ・バーツ=4.19円、1ポーランド・ズロチ=37.751円、100ハンガリー・フォリント=42.112円、1ユーロ=163.06円です。

インターナショナル債券マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年2月22日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	13,837,143,650円
コーポレート債等	333,717,357
公社債(評価額)	6,712,274,158
未収入金	6,614,936,931
未収利息	48,106,417
前払費用	13,671,569
差入委託証拠金	114,437,218
(B) 負 債	6,634,027,009
未払金	6,630,824,214
未払解約金	3,202,601
その他未払費用	194
(C) 純資産総額(A-B)	7,203,116,641
元 本	2,147,879,296
次期繰越損益金	5,055,237,345
(D) 受益権総口数	2,147,879,296口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,536円

※当期における期首元本額2,122,284,211円、期中追加設定元本額229,851,336円、期中一部解約元本額204,256,251円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀DC外国債券ファンド	1,340,502,845円
大和住銀DC年金設計ファンド30	133,455,623円
大和住銀DC年金設計ファンド50	306,172,747円
大和住銀DC年金設計ファンド70	316,302,627円
大和住銀/T・ロウ・ブライズ外国債券ファンドVA	13,532,685円
大和住銀年金設計ファンド30VA(適格機関投資家専用)	349,965円
大和住銀年金設計ファンド50VA(適格機関投資家専用)	2,873,143円
大和住銀年金設計ファンド70VA(適格機関投資家専用)	984,955円
大和住銀バランスファンド60(適格機関投資家限定)	32,897,408円
大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)	807,298円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年2月23日 至2024年2月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	203,972,075円
受 取 利 息	203,909,218
そ の 他 収 益 金	127,119
支 払 利 息	△ 64,262
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	775,582,933
売 買 益	1,245,901,021
売 買 損	△ 470,318,088
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 91,072,186
取 引 益	243,058,164
取 引 損	△ 334,130,350
(D) そ の 他 費 用 等	△ 5,336,326
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	883,146,496
(F) 前期繰越損益金	4,121,560,591
(G) 解約差損益金	△ 439,727,353
(H) 追加信託差損益金	490,257,611
(I) 合 計(E+F+G+H)	5,055,237,345
次期繰越損益金(I)	5,055,237,345

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。